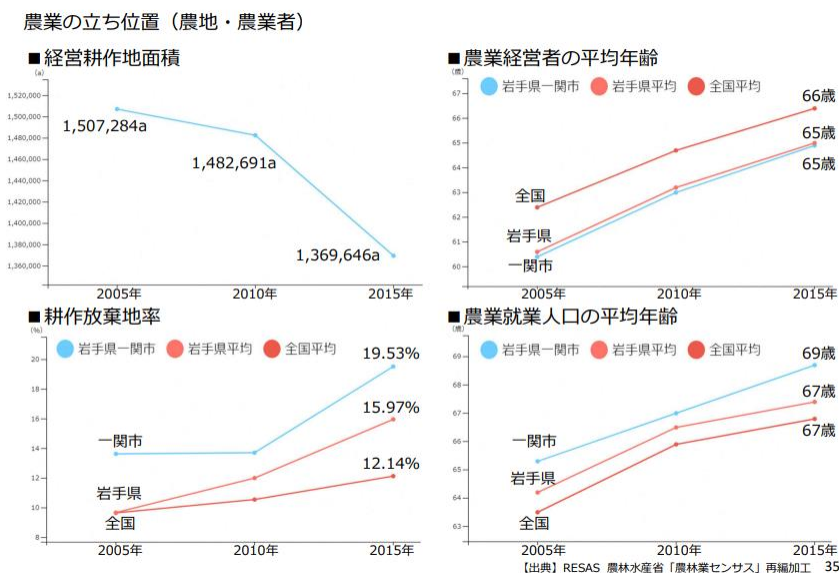
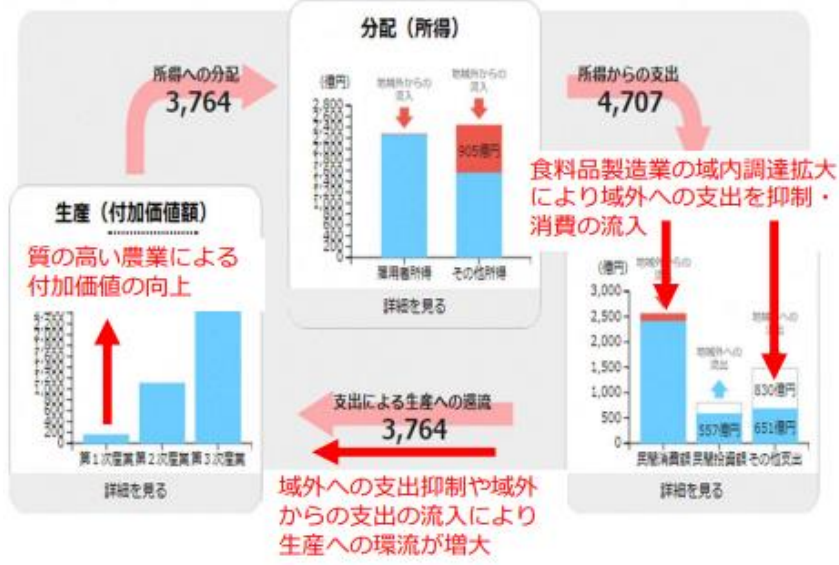


活用目的				地域課題キーワード	分析者			
現状の把握	課題の特定	戦略・施策の検討	効果の検証		教育機関	地方公共団体	研究機関	民間企業・団体
○	○	○				○		
RESAS、V-RESAS活用の目的					人口や地域の経済の現状をRESASにより把握した上で第2期総合戦略における施策を検討する。			
分析内容					● 影響力感応度分析より、「食料品」や「農業」は、地域内の他産業に波及効果が高い産業となっており、移輸出入収支では農業がプラス、食料品がマイナスとなっている。 ● 「製造業」は、付加価値額が全体の3割、従業者数が全体の4分の1となっており、市の中心的な産業となっている。 ● 2015年時点で、65歳以上の割合は、農業経営者が約半数、農業就業者が約7割と高齢化が進んでいる。 ● 経営耕地面積が減少しており、耕作放棄地が増加している。 ● 豚、ブロイラー、牛といった畜産業の他、「夏秋ピーマン・なす・トマト・きゅうり」「なたね」も全国と比較して上位である。 ● 食料品製造業の事業所数、常用従業者数、製品出荷額、付加価値額の推移をみると、いずれも長期的にみて安定傾向にある。 ● 付加価値率、一人当たり出荷額等において、他業種では横ばいや減少傾向が見られる中、食料品製造業は近年上昇傾向が見られる。			
課題					● 農業従事者の高齢化が進み、耕作放棄地も増加している為、優位性を保ち続けるための対策が必須である。 ● 岩手県一関市の強みである「農業」と「食料品製造業」の産業間の繋がりがあまり高くない。			
戦略・施策					● 「質の高い（付加価値の高い）農業」を目指すことで、新規就農人口の拡大を図ると共に、人口の社会増に向けた仕組みを検討する。 ● 岩手県一関市でブランド化の進む「畜産業」の他にも「夏秋野菜」の優位性を活かし、「ブランド化」による付加価値の向上を図る。 ● 「食料品製造業」の域内調達拡大により域外への支出を抑制すると共に、食料品製造業の持つ既存販路の活用で、消費の流入を図る。 ● 生産への還流を「質の高い農業」によって付加価値のさらなる向上につなげる。			

農業に関する分析



戦略アイデア



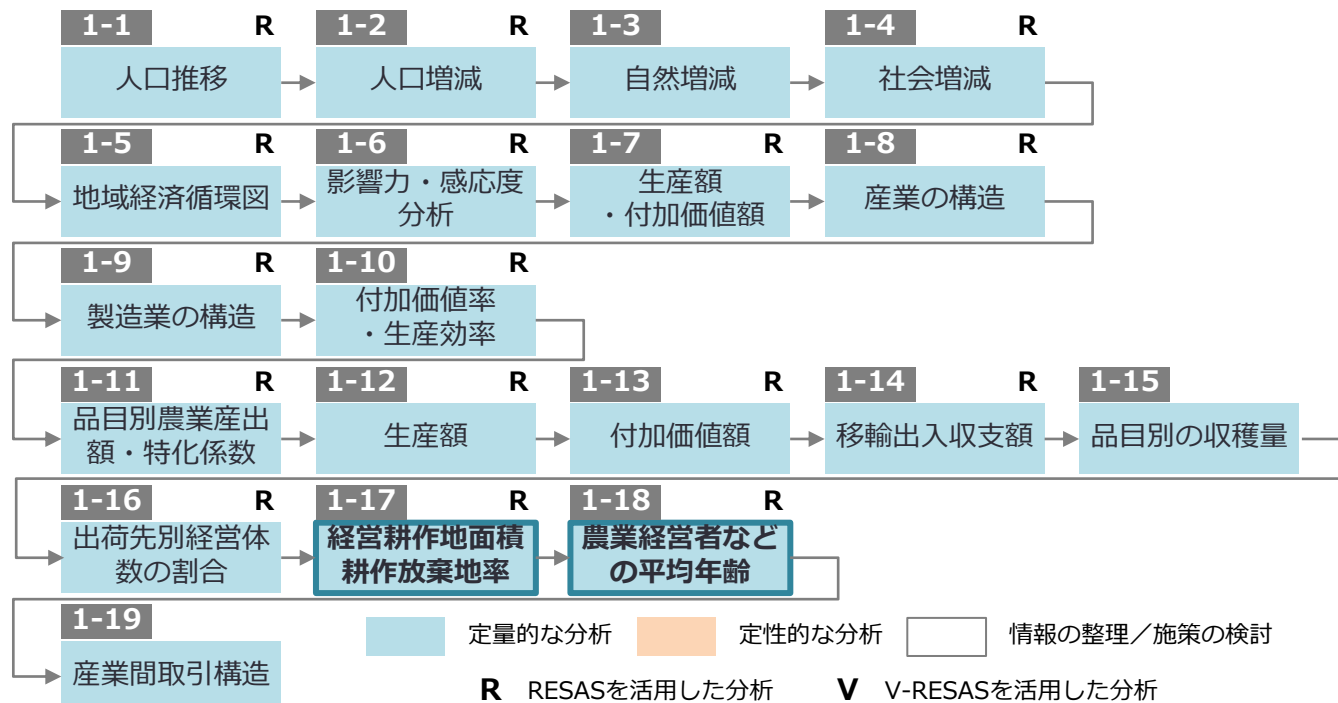
東北経済産業局 RESASを活用した 施策立案支援事業 2019年 岩手県一関市

活用目的				地域課題キーワード	分析者			
現状の把握	課題の特定	戦略・施策 の検討	効果の検証	【農林水産業】農業経営体・従業員の減少、 高付加価値化、【製造業】域内取引の拡大	教育機関	地方 公共団体	研究機関	民間企業 ・団体
○	○	○				○		

利用データ・メニュー
【人口】人口構成、人口増減、人口の社会増減、【地域経済循環】地域経済循環図、生産分析、【全産業】全産業の構造、 【製造業】製造業の構造、【農業】農業の構造、農業者分析、農地分析

現状の把握、課題の特定

プロセス



- 人口動向については人口推移、人口増減を分析した後に、自然増減、社会増減を分析した。
- 地域経済については地域経済循環図で地域経済の全体像を把握した後に、影響力・感応度や、付加価値額、産業の構造等から強みを特定した。
- 強みである食料品製造業や農業に着目し、それぞれの産業における現状の把握、課題の特定を行った。
- 産業間の取引構造の分析も行い、食料品製造業と農業の取引における課題を特定した。

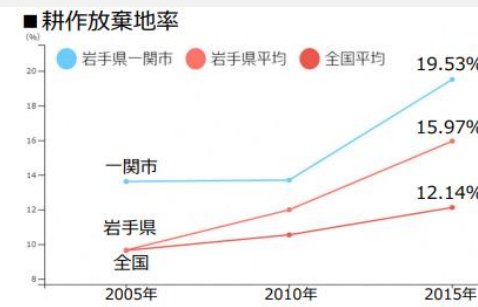
1-17 経営耕作地面積 耕作放棄地率 (R) 1-18 農業経営者などの平均年齢 (R)

一関市の強みである農業を支えている農地及び農業経営者・農業就業人口における課題を特定するため、農地は経営耕地面積と耕作放棄地率の分析、農業経営者・農業就業人口については平均年齢の分析を行った。経営耕地面積は時系列での推移を把握し、耕作放棄地率と平均年齢については県平均及び全国平均と比較することで一関市の課題を特定した。

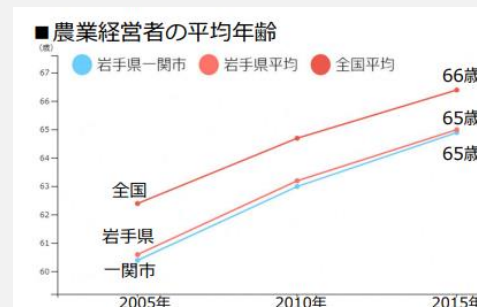
経営耕地面積の分析



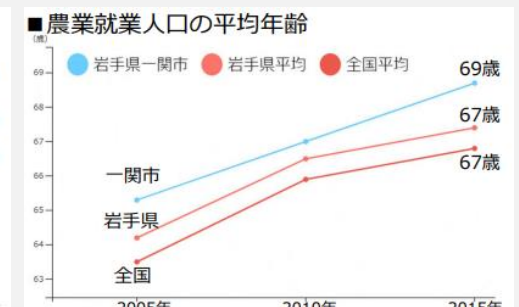
耕作放棄地率の分析



農業経営者の平均年齢の分析



農業就業人口の平均年齢の分析



【出典】令和元年度「RESASを活用した施策立案支援事業」(東北経済産業局) 成果資料

内容

2-1

分析結果を踏まえた 施策の方向性の検討

- 分析結果から明らかになった一関市の強みと食料品製造業、農業の課題を整理し、施策の方向性を検討した。

定量的な分析 定性的な分析 情報の整理／施策の検討

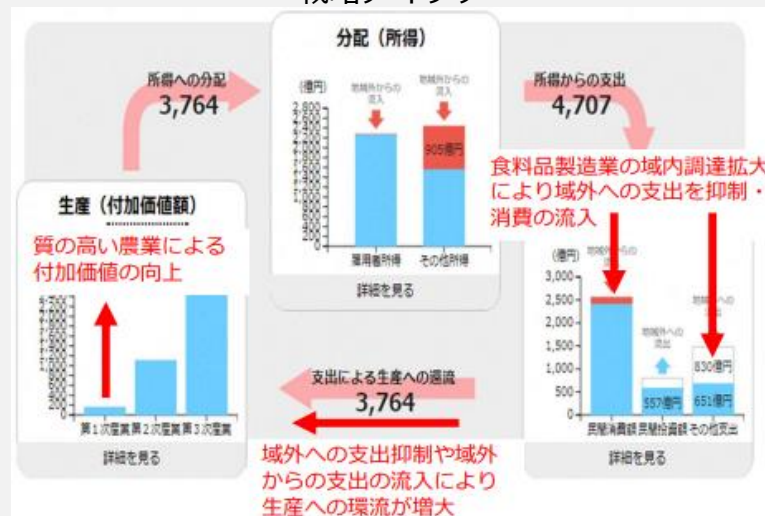
R RESASを活用した分析 V V-RESASを活用した分析

2-1

分析結果を踏まえた 施策の方向性の検討

分析結果から明らかになった一関市の強みを生かすことで課題を克服していくという観点から施策の方向性（＝戦略）の検討を行った。また、検討した施策の方向性が地域経済循環の改善に向けてどのような影響を与えるのかについての整理も行った。

戦略アイデア



【出典】令和元年度「RESASを活用した施策立案支援事業」（東北経済産業局） 成果資料

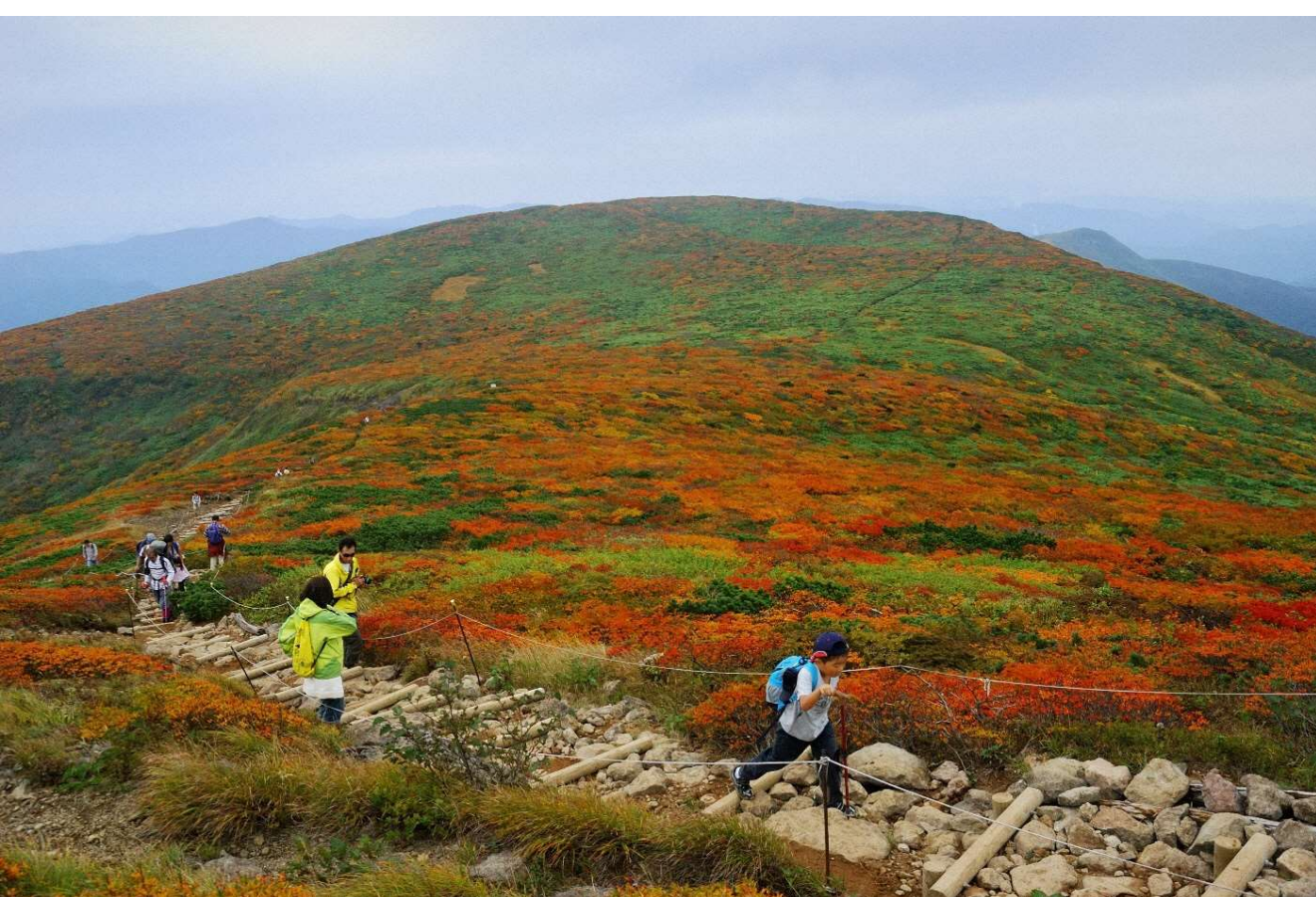
東北経済産業局 RESASを活用した 施策立案支援事業 2019年 岩手県一関市

活用目的				地域課題キーワード	分析者			
現状の把握	課題の特定	戦略・施策 の検討	効果の検証	【農林水産業】農業経営体・従業員の減少、 高付加価値化、【製造業】域内取引の拡大	教育機関	地方 公共団体	研究機関	民間企業 ・団体
○	○	○				○		

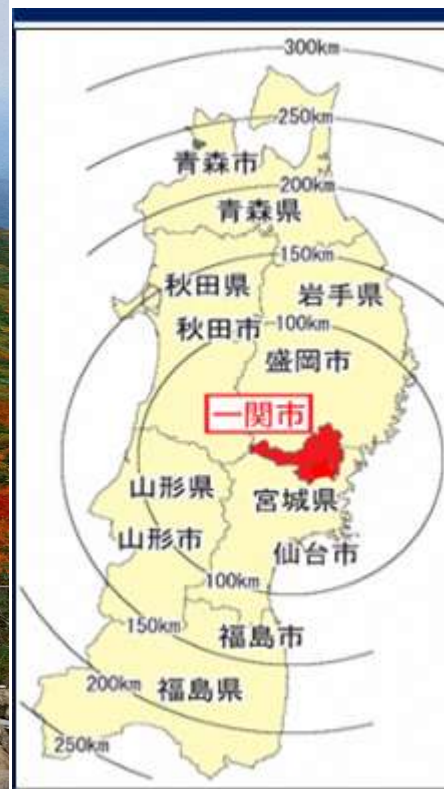
**次期総合戦略の策定に向けた
現状把握と検討材料の抽出
～地域経済分析システムの利活用を通じて～**



一関市の紹介



写真：宮城県、秋田県に接する栗駒山の紅葉



【位置、面積、人口】

- 岩手県の南端に位置し、南は宮城県、西は秋田県と接している。
- 東北地方のほぼ中央、盛岡市と仙台市の間地点に位置している。
- 総面積は、1,256.42km²（県内市町村で2番目）。
- 東西は約63km、南北は約46kmの広がりがある。
- 人口は、115,437人（R2.1.1現在）（県内市町村で3番目）。

【歴史・沿革】

- 平安時代には安倍氏、藤原氏が独自の文化を築き上げ、その後、葛西氏、伊達氏、田村氏の治世下に置かれた。
- 明治の近代化以降の地域の成り立ちは、廃藩置県によって、胆沢県、一関県、水沢県、磐井県と変遷し、明治9年に岩手県に編入された。
- 昭和28年から36年にかけての昭和の大合併によって、合併前の8市町村となり、平成17年9月に1市4町2村が新設合併、平成23年9月に1町が編入合併し現在に至っている。

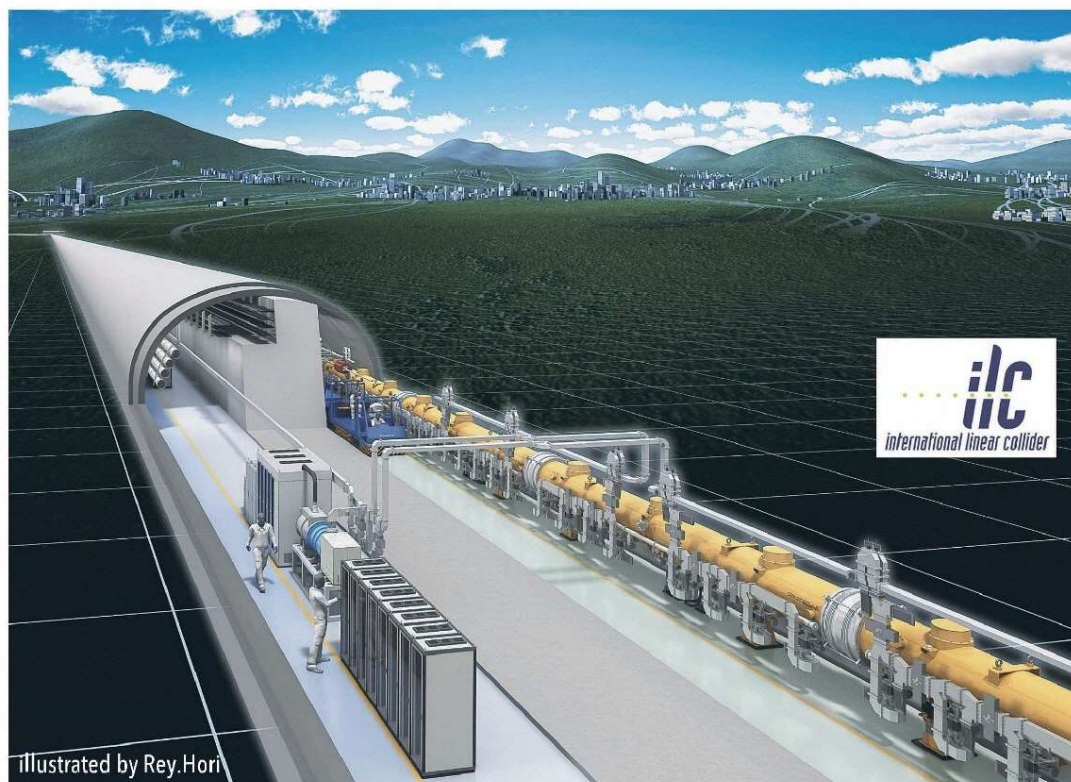


写真：左：猊鼻溪、中央：大東大原水かけ祭り、右：巖美溪、右下：もち料理

【一関市の文化】

- 一関市には、世界文化遺産「平泉」の関連遺産として世界遺産暫定リストに登録されている骨寺村荘園遺跡がある。
- 南部神楽をはじめとする伝統芸能や行事が数多く息づいており、国指定重要無形民俗文化財の室根神社祭のまつりば行事、奇祭として知られる大東大原水かけ祭りなど各地で行われる独特の祭りも豊富である。
- 当地方では冠婚葬祭や農作業の節目、季節の行事などの場面で、もちをついてふるまう「もち食文化」があり、ユネスコ無形文化財に登録された「和食：日本人の伝統的な食文化」に例示としてあげられている。





地下トンネル内に建設される I L C のイメージ図

【国際リニアコライダー（I L C）】

- 全長20kmの地下トンネルに建設される線形加速器で、トンネル内の中央部で、電子と陽電子を衝突させる実験装置のこと。
- ビッグバン（宇宙誕生）直後の状態を再現させ、宇宙創出の謎、時間と空間の謎、質量の謎に迫る。
- 一関市を含む北上山地は活断層のない安定した花崗岩が50km以上にわたって分布しており、世界で唯一の候補地となっている。
- 国際科学プロジェクトである I L C を契機として、人、モノ、情報が行き交うイノベーションの拠点として期待されている。



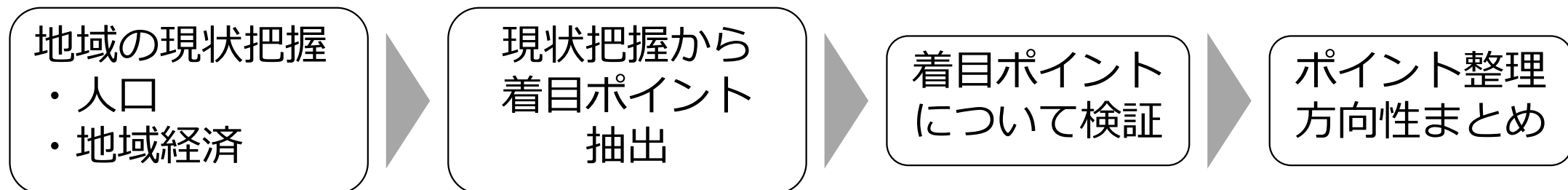
※北上サイト：加速装置や実験ホールが設置される ILC 建設予定地

検討を進めるにあたって

■ RESAS活用の背景

- 当市では、出生数の減少と死亡数の増加、転入数を上回る転出数が続き、人口減少が進んでおり、近年はその減少の度合いが強まっている。
- 財源を有効に活用し、持続可能なまちづくりを進めていくためには、データ等の根拠に基づき、効果的な施策を実行することが重要。
- そのためには、当市職員のデータリテラシーを高め、E B P M（証拠に基づいた政策立案）を進めていくことが必要。
- また、それぞれの部署が所掌範囲にとどまらず、全体最適の視点で考えていくためには、共通認識の土台となるデータが必要となる。
- 当市では、令和3年度を始期とする第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を令和2年度に策定する予定。
- 東北経済産業局が実施する「RESASを活用した政策立案支援事業」により、協力を受けながら、人口や地域の経済の現状をRESASにより把握した上で、第2期総合戦略において施策を検討するため、注力していく分野の分析を進める。
- 併せて、職員研修を実施し、RESASの操作方法を習得するとともに、根拠を持った現状分析や政策立案を行う能力の向上を図る。

■ 進め方



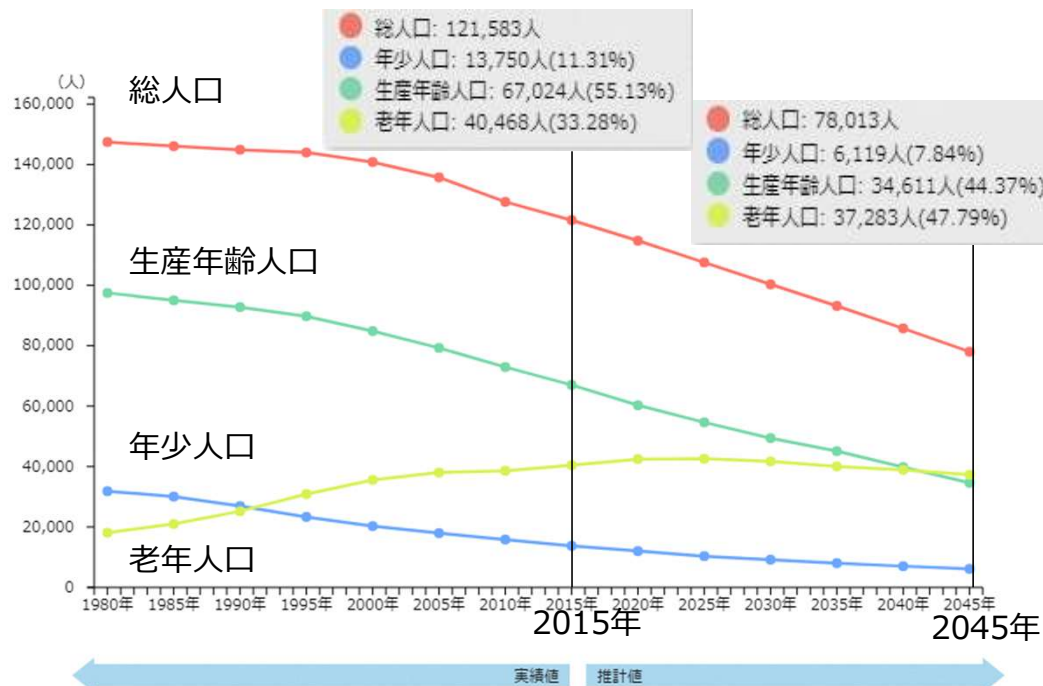
地域の現状把握

人口動態

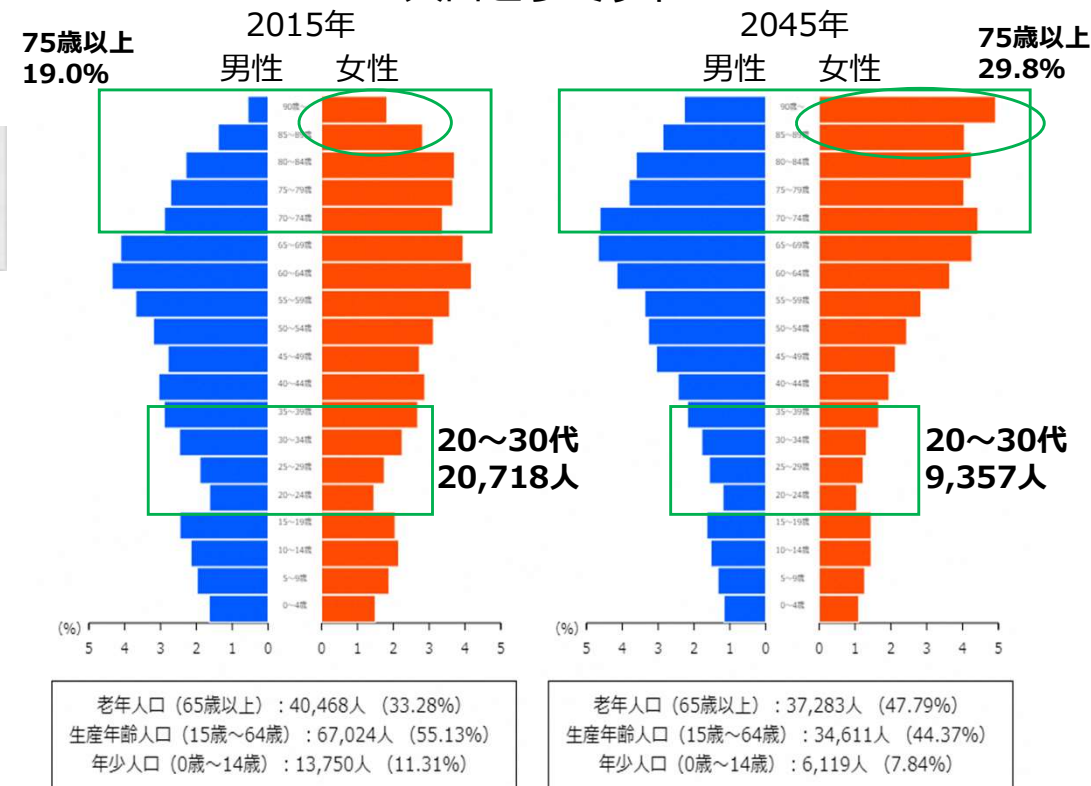
地域の現状把握 人口動態

■総人口の推移

人口推移



人口ピラミッド



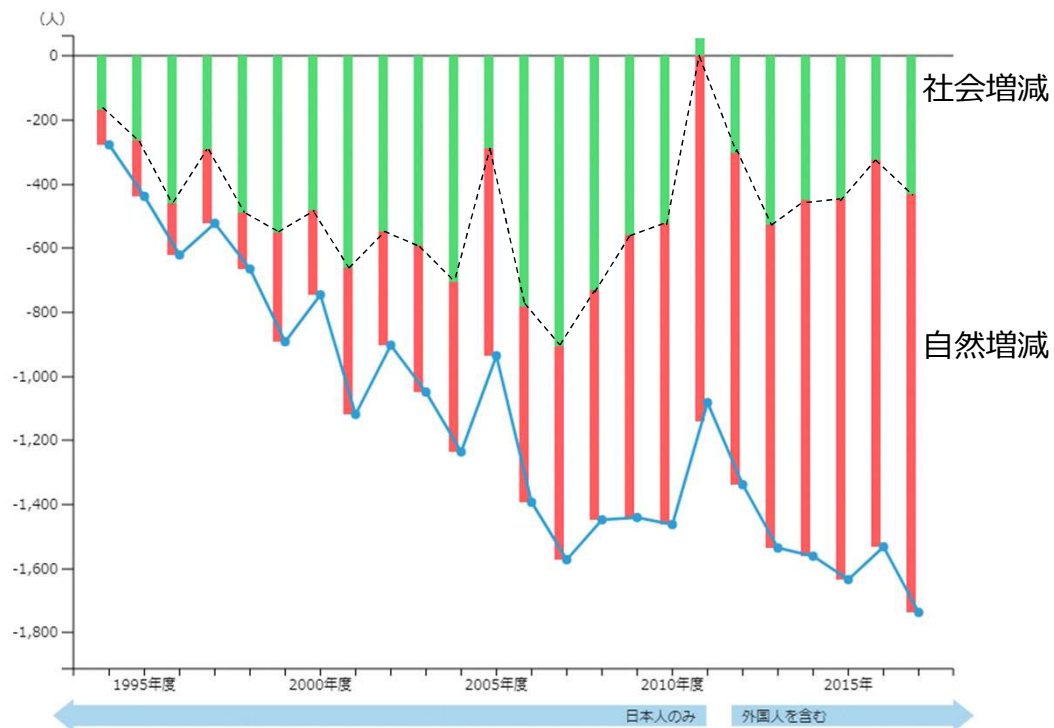
【出典】RESAS_総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

- 分析結果
- 2045年の総人口は、2015年に比べて43,570人の減（35.8%減）となる。
- 年少人口及び生産年齢人口の減少が大きい。→【2015年比】▷年少人口… 7,631人の減（55.5%減）▷生産年齢人口… 32,413人の減（48.4%減）▷老年人口… 3,185人の減（7.9%減）→2045年の高齢化率47.79%
- 医療費や介護費が増大する75歳以上人口の総人口に対する割合は、2015年で19.0%だが、2045年では29.8%と大きくなる。
- 75歳以上の女性人口は、2015年では年齢が高くなるにつれ少なくなるが、2045年では減少傾向が見られない。
- 女性においては、2045年、人口が多い年齢階層別の上位5階層が65歳以上となっており、うち90歳以上が3,841人で最も人口の多い年齢階層となる。
- 20～30代の人数は、2045年には2015年のほぼ半数となる。なお、20～30代では、男性より女性の人数が少ない。

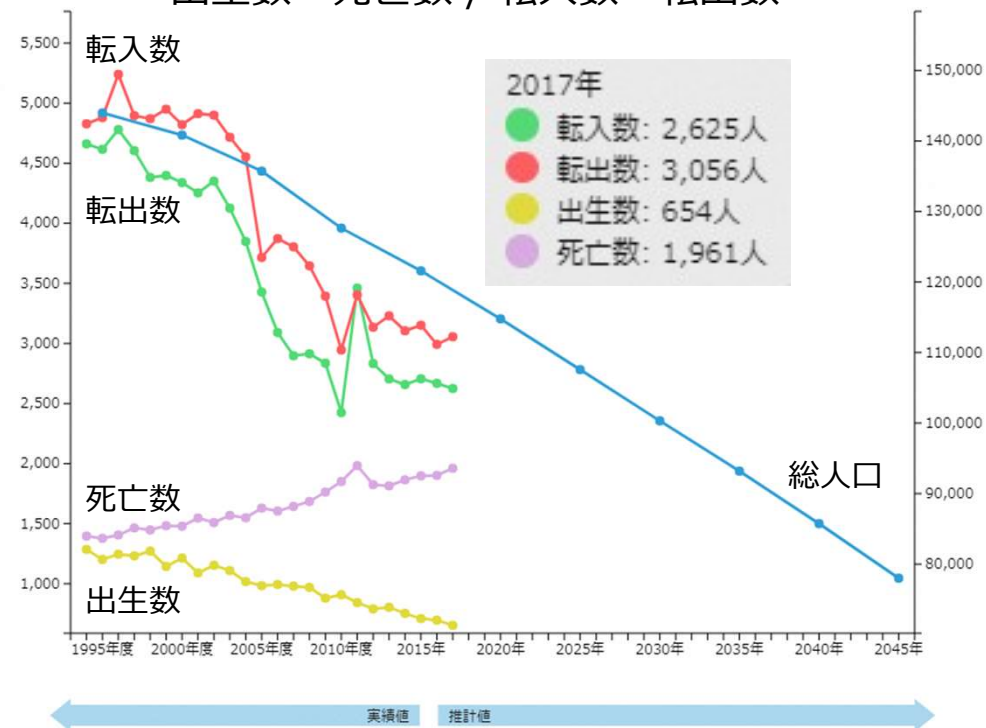
地域の現状把握 人口動態

■ 自然増減・社会増減の推移

自然増減・社会増減の推移



出生数・死亡数 / 転入数・転出数



【出典】RESAS_総務省「国勢調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び生体数に関する調査」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

● 分析結果

- 人口減は、**社会減より自然減のほうが大きい**。
- 2017年では、社会減431人に対し、自然減が1,307人となっている。
- 2008年を境に自然減が社会減を上回った。
- 2013年から2017年の5か年では、社会減は縮小傾向にあるが、自然減は拡大傾向にある。**

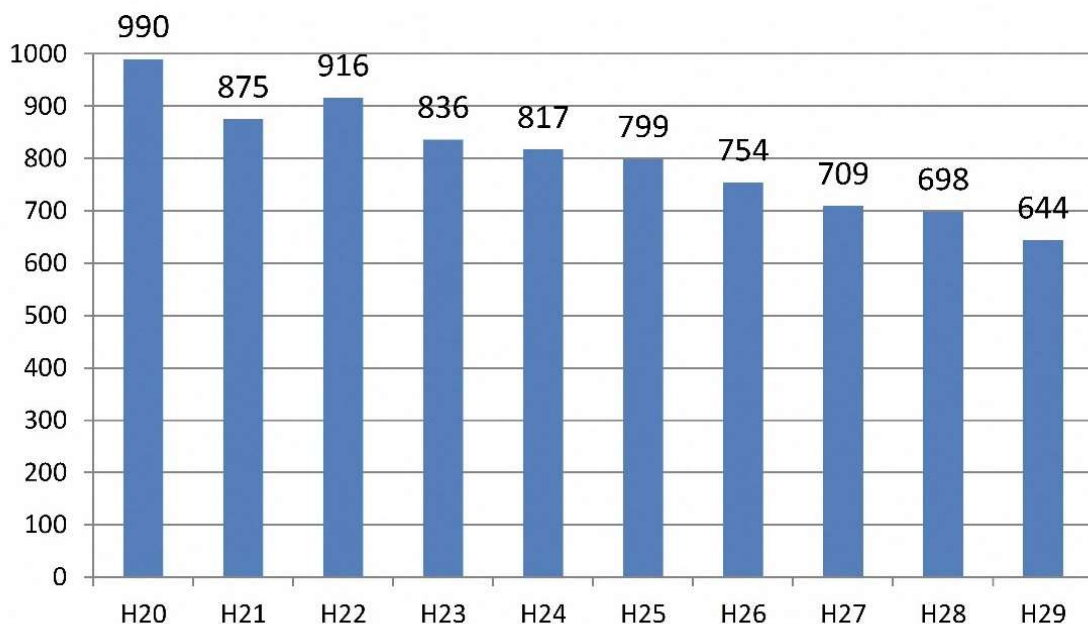
● 分析結果

- 年々死亡数が増加していくのに対し、出生数は減少していく**。
- 2013～2017年の5か年では死亡数は毎年30人ほど増加するのに対し、出生数は毎年30人ほど減っている。
- 東日本大震災時を除き、**転入数は転出数を下回る**。
- 2014年以降、転入数及び転出数は横ばい傾向にある。

地域の現状把握 人口動態

■自然増減の推移

出生数の推移

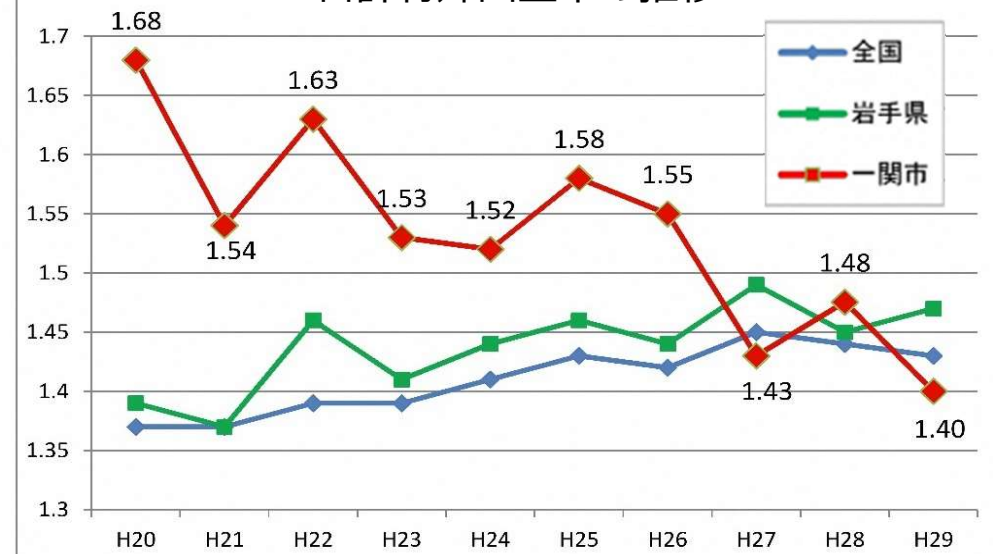


【出典】岩手県保健福祉年報、岩手県人口動態統計データ

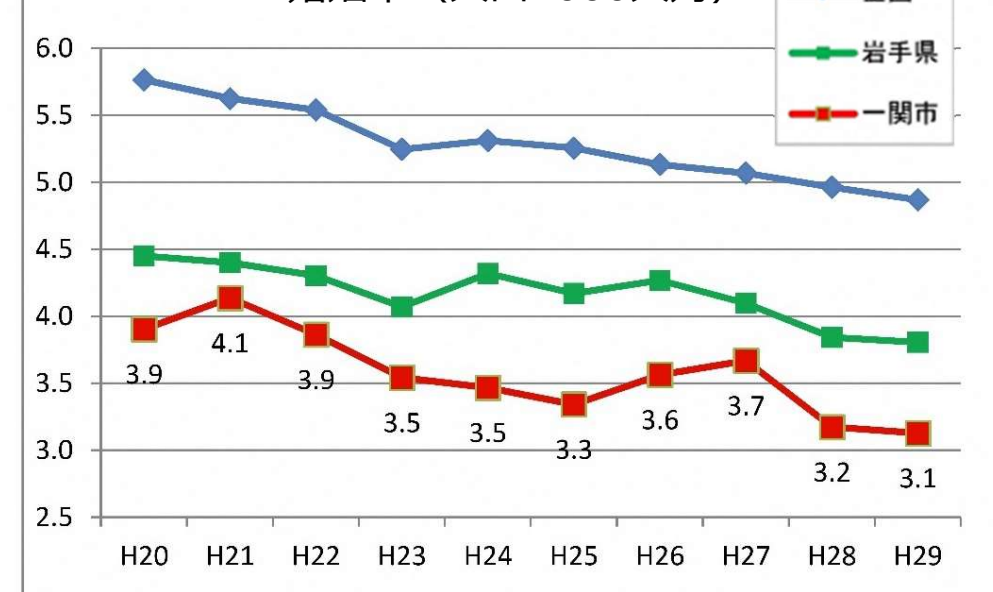
●分析結果

- 出生数は、平成20年から29年の**10年間で35%減少**している。
(参考) 平成30年度の市内中学1年の生徒数は1,013人
- 合計特殊出生率は、平成26年までは全国平均、岩手県平均より高かったが、減少が続き、**平成29年には全国平均、岩手県平均どちらも下回った**。
- 婚姻率は、**全国平均**に比べ2ポイントほど少なくなっており、**岩手県平均よりも低い**。

合計特殊出生率の推移



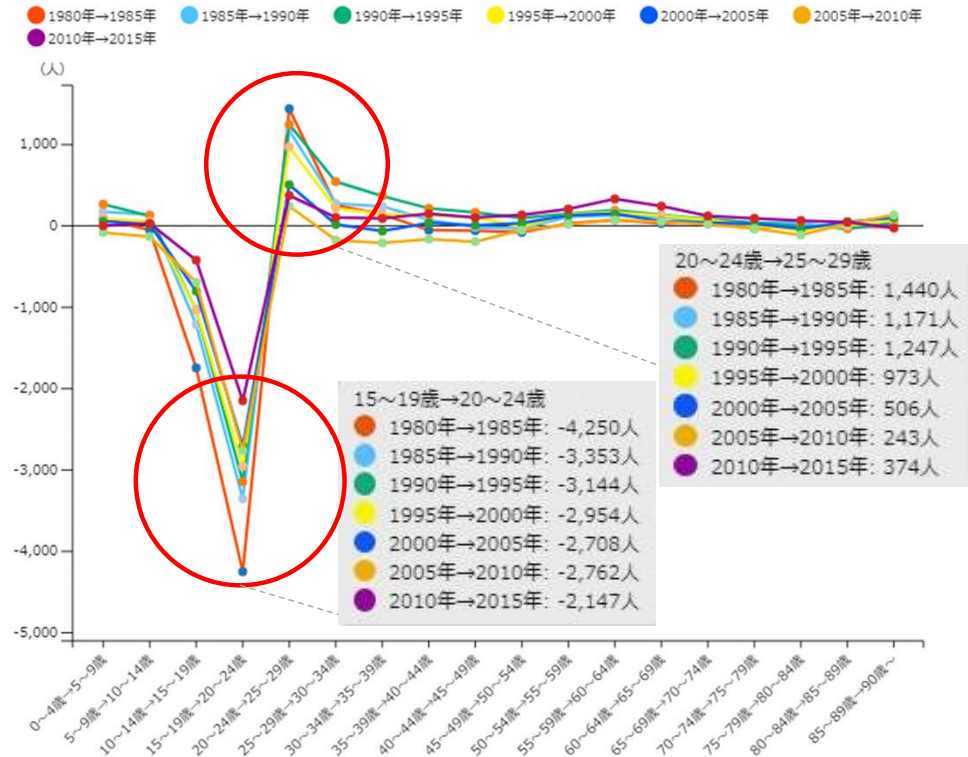
婚姻率（人口1000人対）



地域の現状把握 人口動態

■ 社会増減の傾向

年齢階級別純移動数の時系列分析



【出典】RESAS_総務省「住民基本台帳人口移動報告」「国勢調査」
厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

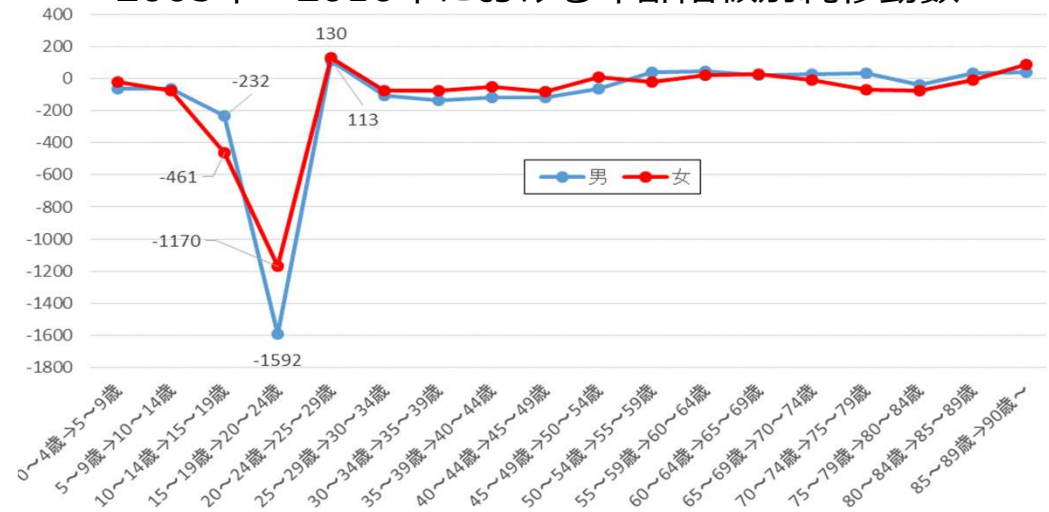
● 分析結果

- 年齢階級別の純移動数は、**15~19歳が20~24歳となる間に大きく減少し、20~24歳が25~29歳になる間に増加が見られる。**
- 時系列でみた場合、上記年代における**減少と増加は、年々縮小傾向**にある。
- 2005年→2010年と2010年→2015年における純移動数を比較した場合、**男性**では、15~19歳が20~24歳となる間の減少が縮小するとともに、**20~24歳が25~29歳になる間の増加が拡大した。**
- 2010年→2015年における純移動数では、**20~24歳が25~29歳になる間の増加に男性が309人増加しているのに対し、女性は65人と男性の2割程度**となっている。

2010年→2015年における年齢階級別純移動数



2005年→2010年における年齢階級別純移動数



地域の現状把握

地域経済

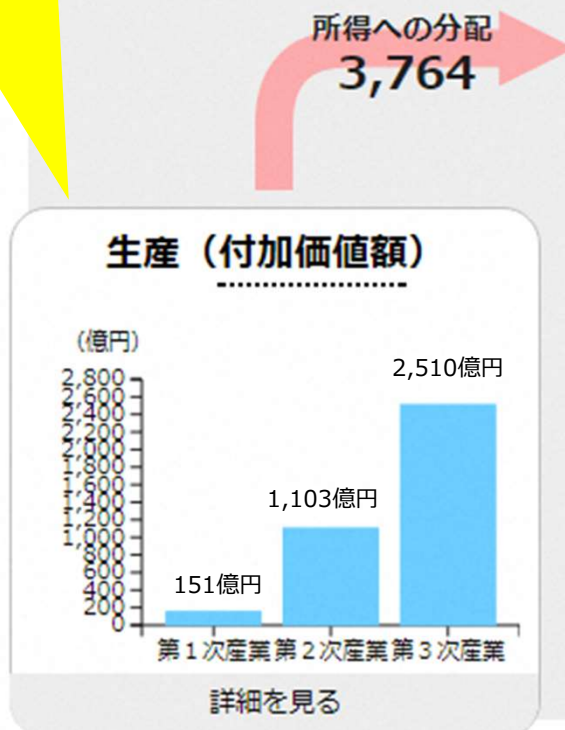
地域の現状把握 地域経済の全体像

■ 地域経済循環図

市内で生み出した付加価値3,764億円に加え、**市外から943億円を得ている**が、民間投資、産業におけるモノ・サービスの購入で**市外へ1,069億円が流出**している。

地域経済循環率
80.0%

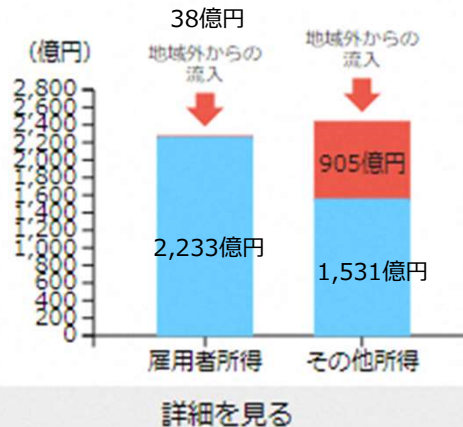
【生産】付加価値額が大きいのは、**第3次産業**となっている。



地域経済循環図 2013年

指定地域：岩手県一関市

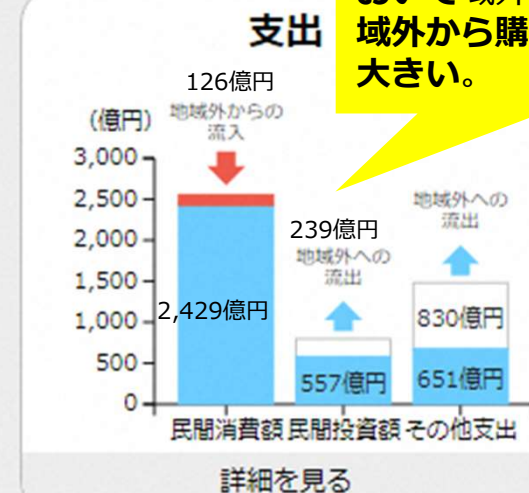
分配（所得）



【分配】

○賃金や給料などの**雇用者所得**は、市外へ流出する額より**流入する額のほうが大きい**。
○**その他所得**（財産所得、企業所得、交付税、補助金、社会保障給付）では、**約4割が地域外から流入**している。

所得からの支出 **4,707**



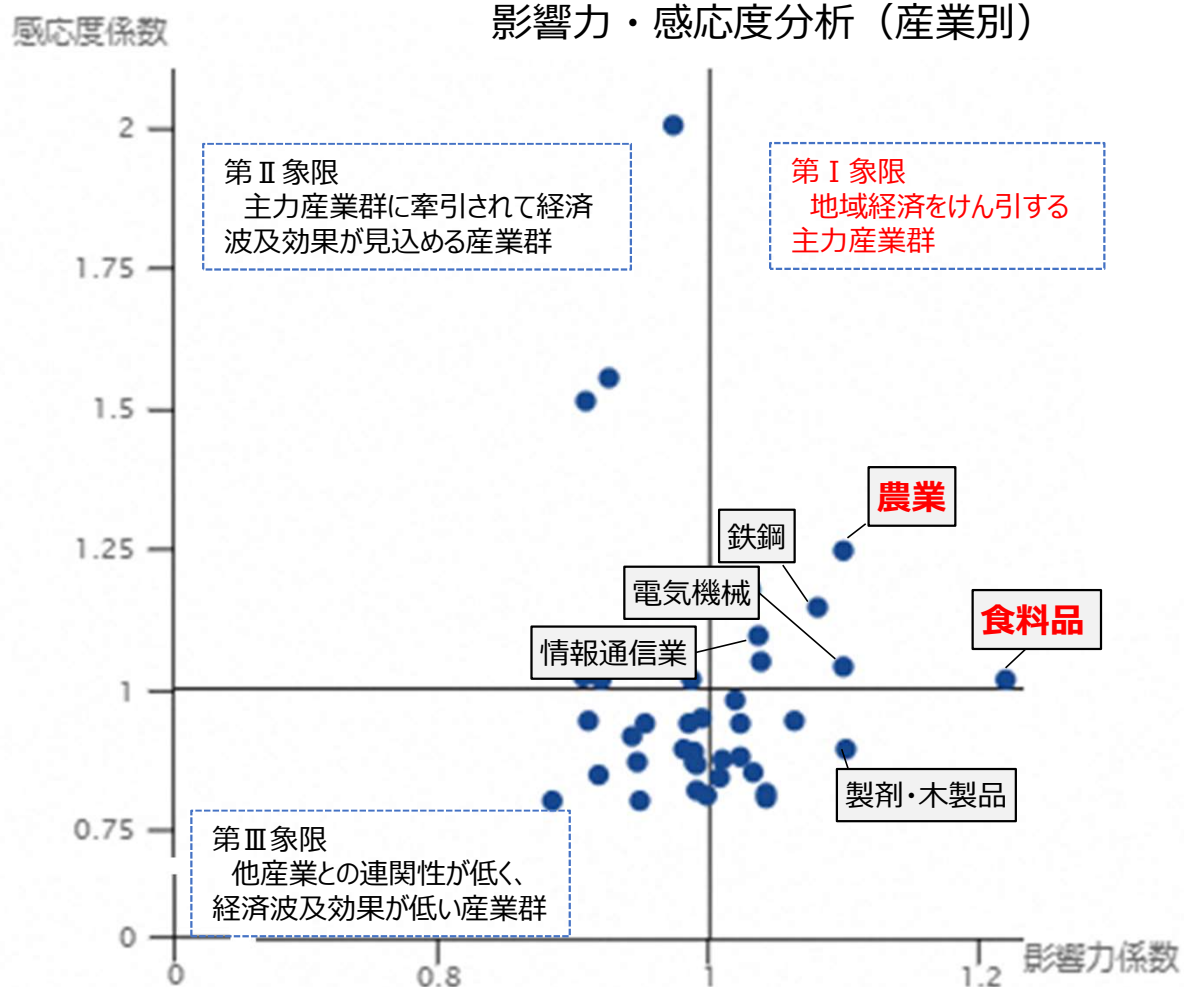
【支出】

○「民間消費額」：市外の人
が市内で消費する額が約5%
ある。
○「民間投資支出」：企業の
設備投資等は、**3割に当たる
金額が市外の投資**に向けられて
いる。
○「その他支出」：**産業に
おいて域外へ販売した額より
域外から購入した額のほうが
大きい**。

支出による生産への還流 **3,764**

地域の現状把握 地域経済の全体像

■生産額分析



順位	産業分類	影響力係数	感応度係数
1	食料品	1.22	1.02
2	農業	1.10	1.25
3	電気機械	1.10	1.04
4	製材・木製品	1.10	0.89
5	鉄鋼	1.08	1.15

影響力係数：当該産業に対する新たな需要が、調達先に与える影響の強さを示す指標。産業が大きいほど、産業の調達先が地域内に多いことを示している。

感応度係数：販売先に対する新たな需要による当該産業が受ける影響の強さを示す指標。数値が大きいほど、その産業の販売先が地域内に多いことを示している。

【出典】RESAS_環境省「地域経済関連表」「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

●分析結果

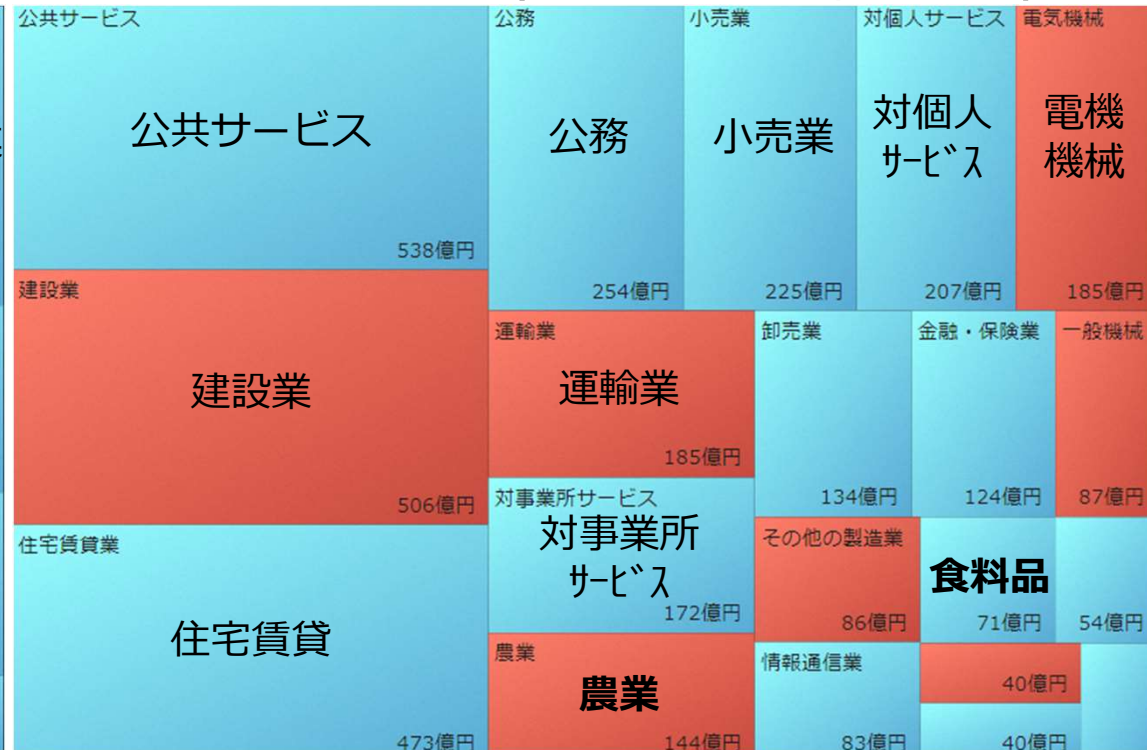
○調達先への影響力が大きい産業は、**食料品**が最も高く、次いで同率で**農業**、**電気機械**、**製材・木製品**となっている。

地域の現状把握 地域経済の全体像

■生産額分析（2013年・事業所単位）



■付加価値額分析（2013年・事業所単位）

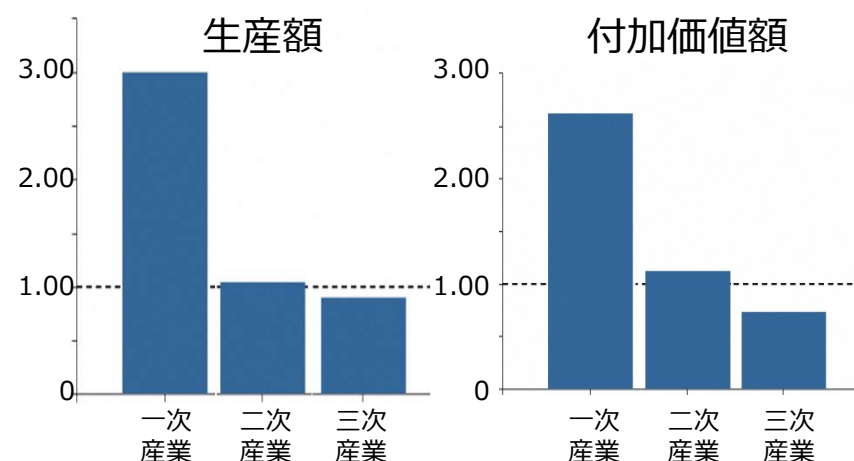


※各産業の移輸出額から移輸入額を引いて、0以上の産業（域外から所得を稼いでいる産業）を赤色、0未満の産業を青色で表示

●分析結果

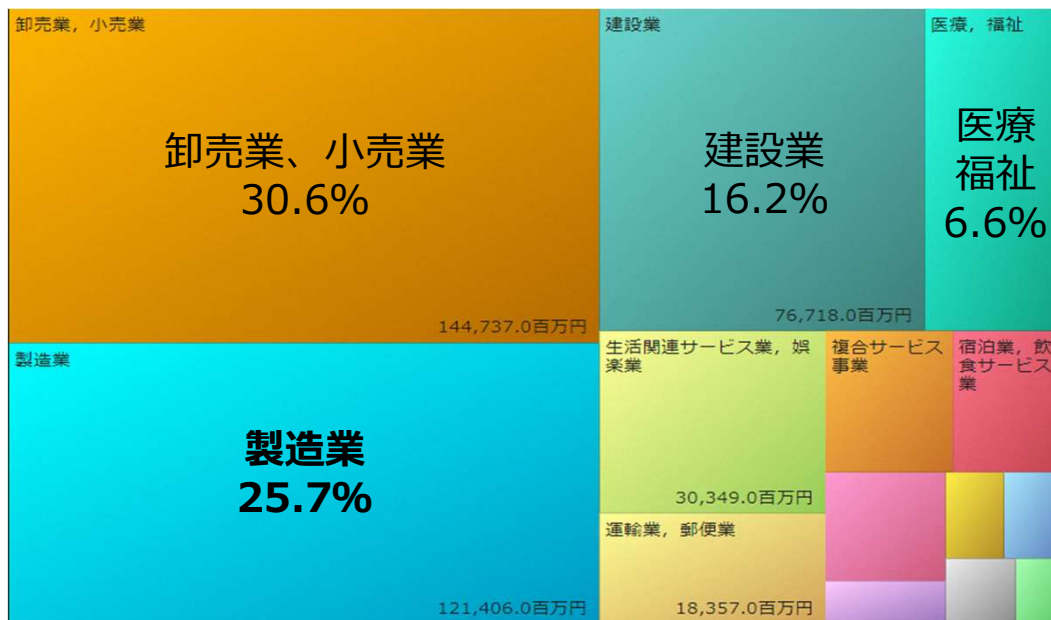
- 生産額（売上高）**が大きい産業は、**建設業**、**公共サービス**（医療・福祉、教育・学習支援、専門・技術サービス業）、**電気機械**の順となっている。
- 全国平均、岩手県平均に比べ、**第2次産業**の構成割合が高い。
- 第1次産業**は構成割合が最も低いが、**特化係数が3.0**と高い。
- 付加価値額（生産額から原材料費等を差し引いたもの）**は、大きい順から**公共サービス**（医療・福祉、教育・学習支援、専門・技術サービス業）、**建設業**、**公務**となっている。
- 全国平均、岩手県平均に比べ、**第2次産業**の構成割合が高い。
- 付加価値額においても、**第1次産業**は**特化係数が2.63**と高い。
- 農業は移出入収支がプラスとなっており、域外から所得を稼いでいる。一方、食料品は移出入収支がマイナスとなっている。

修正特化係数-産業別



地域の現状把握 地域経済の全体像

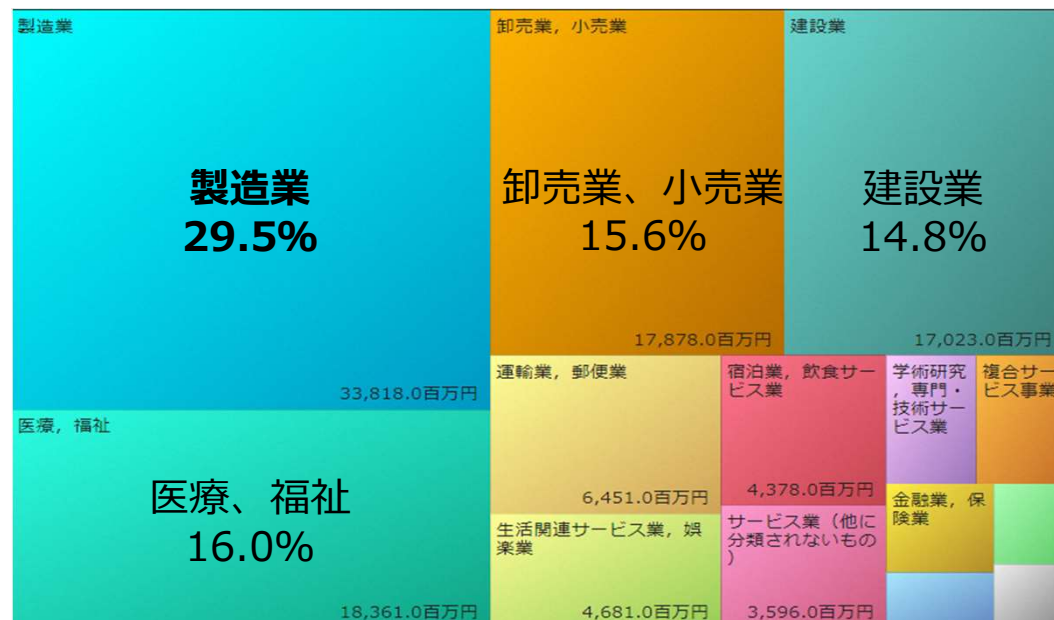
■売上高 大分類（2016年・企業単位）



●分析結果

- 「卸売業・小売業」、「製造業」で売上高の半分を占める。
- 上記の産業に加えて「建設業」、「医療・福祉」で売上高の4分の3を占める。
- 付加価値額が大きい順では、「製造業」、「医療、福祉」、「卸売業、小売業」の順となっている。
- 従事者数が多い順から、「製造業」、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっている。
- 「製造業」の従事者割合は、全国平均、岩手県平均と比べて大きく、4分の1を占めている。（図は省略）

■付加価値額 大分類（2016年・企業単位）



■従業者数 大分類（2016年・事業所単位）



地域の現状把握 まとめ

■ **働く世代の減少**に伴って、地域の稼ぐ力の低下、**市場の縮小**、働く世代の社会保障費の負担増など今以上に深刻な状況となる。

■ 2045年の人口ピラミッドでは、年齢が低くなるにつれ、人口が少なくなることから、**2045年**においても、さらに**人口減少を回復することが難しい状況**となる。

■ 2008年を境に**人口減少は社会減より自然減が上回っている**。

■ 出生数に大きく影響する**合計特殊出生率**や**婚姻率**は**過去10年間で減少**を続けている。

■ 年齢階級別にみた場合、人口の**減少が大きいのは、10代後半から20代前半にかけて**であり、**人口が増加するのは20代前半から20代後半にかけて**である。

■ 生産額付加価値額ともに修正特化係数で見ると、**第1次産業が高い**。

■ 域外から流入している所得の中では、その他所得（財産所得、企業所得、交付税、補助金、社会保障給付）が905億円と最も大きい。

■ 一関市においては**所得として得たお金が市外に流出している**。民間投資、産業における地域外からの購入で1,069億円が流出している。**地域経済循環率は80.0%**となっている。

■ 影響力感応度分析より、「**食料品**」や「**農業**」は、地域内の他産業に**波及効果が高い産業**となっており、移輸出入収支では**農業がプラス、食料品がマイナス**となっている。

■ 経済センサスからみると、付加価値額が高く地域で稼いでいる産業は、「**製造業**」、「**医療、福祉**」、「**卸売業、小売業**」、「**建設業**」となっている。

■ 「**製造業**」は、付加価値額が全体の3割、従業者数が4分の1となっており、**市の中心的な産業**となっている。

※本資料では、一部データの掲載を省略しており、分析結果のみ記載しているものが含まれます。

次期総合戦略の検討に向けて、RESASでの着目ポイント

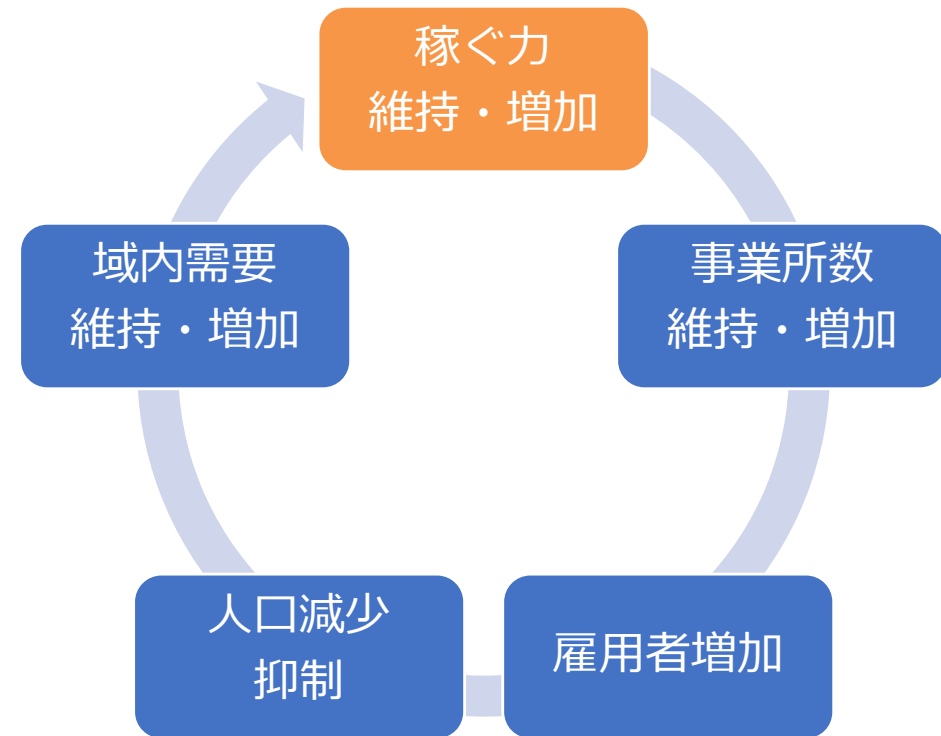
人口減少に歯止めをかけ、域内需要を維持・増加させるためには、

- 1) 地域の稼ぐ力を維持・増加させ、
- 2) 事業所数、雇用者を増加させること が必要

負の循環（経済規模の縮小）



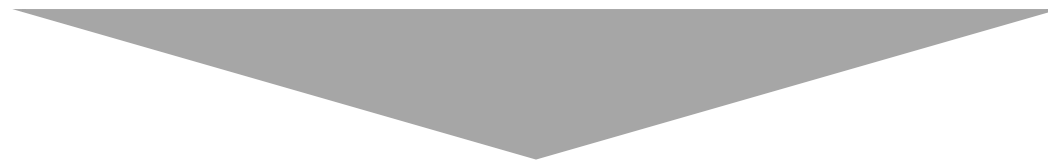
正の循環（持続的成長）



強みを活かして負の循環から正の循環への転換

次期総合戦略の検討に向けて、RESASでの着目ポイント

- ① 人口の**継続的な減少**により**域内の需要が減少**していくことが想定される。
- ② 地域の所得が、支出の際に**市外に流出**。**地域経済循環率は80.0%**となっている。
- ③ 生産額付加価値額ともに**修正特化係数で見ると、第1次産業が高い**。
- ④ **「食料品」**や**「農業」**は、**地域内の他産業に波及効果が高い産業**となっている。
- ⑤ 移輸出入収支でみると**食料品はマイナス、農業はプラス**となっている。
- ⑥ 経済センサスから**「製造業」**は、**付加価値額や従業者数の面からも市の中心的な産業**となっている。



稼ぐ力の強化と地域経済循環率改善を念頭に
「食料品製造業」と「農業」に着目
分析を進める

着目ポイント①

食料品製造業

食料品製造業の立ち位置（構成割合 2016年）

■ 事業所数



■ 常用従業者数



■ 製品出荷額



■ 付加価値額

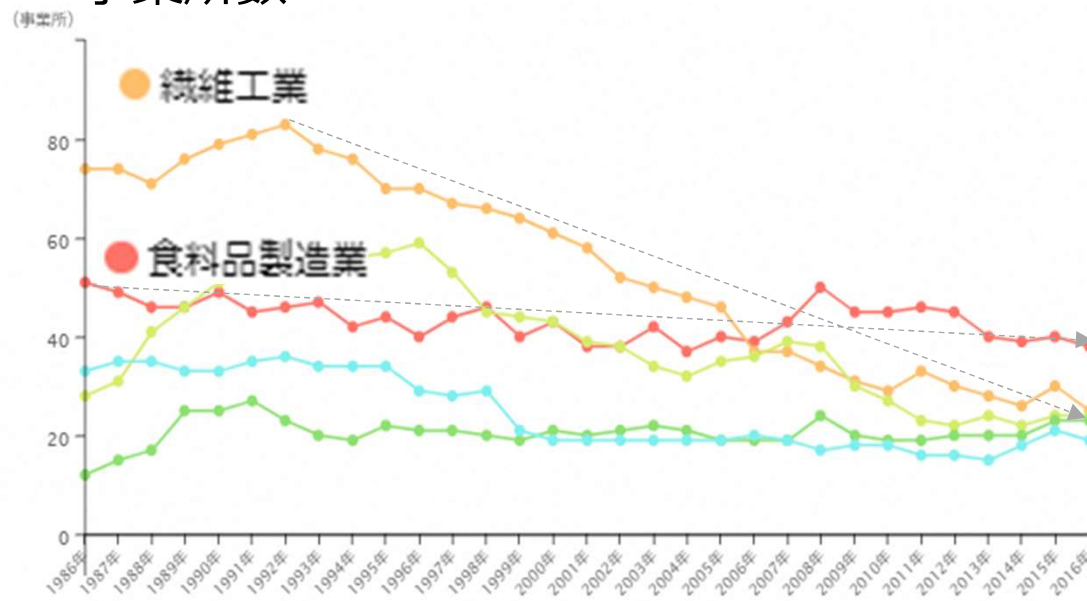


項目	1位	2位	3位	4位
事業所数	食料品製造業	繊維工業	電子部品・デバイス・電子回路	プラスチック製品製造業
従業者数	電子部品・デバイス・電子回路	食料品製造業	プラスチック製品製造業	はん用機械器具製造業
製造品出荷額	電子部品・デバイス・電子回路	食料品製造業	情報通信機械器具製造業	電気機械器具製造業
付加価値額	電子部品・デバイス・電子回路	食料品製造業	窯業・土石製品製造業	はん用機械器具製造業

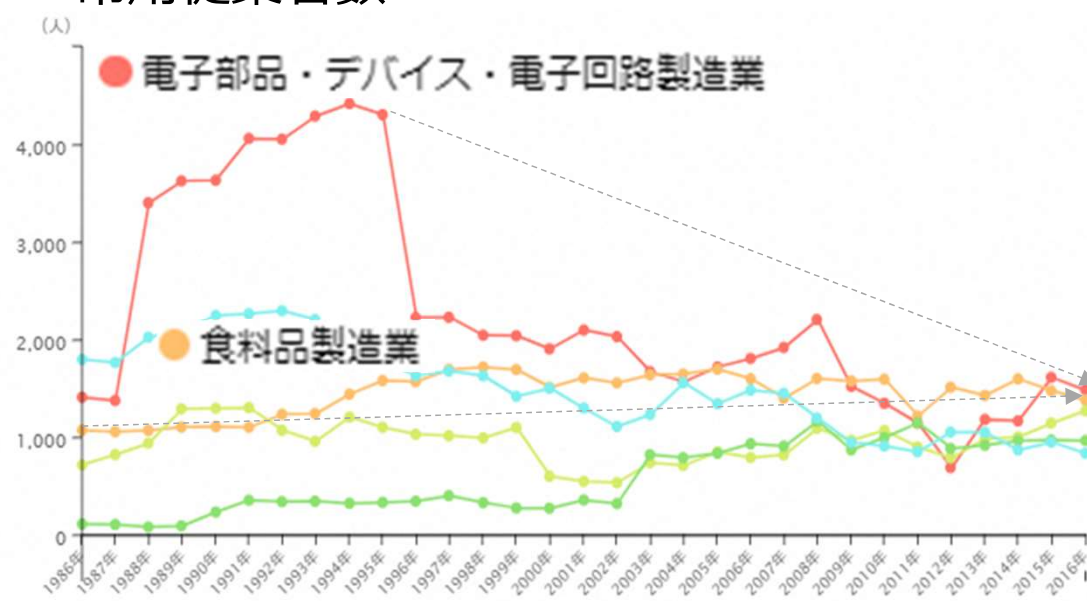
【出典】 RESAS_経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

食料品製造業の立ち位置（推移 1986年～2016年）

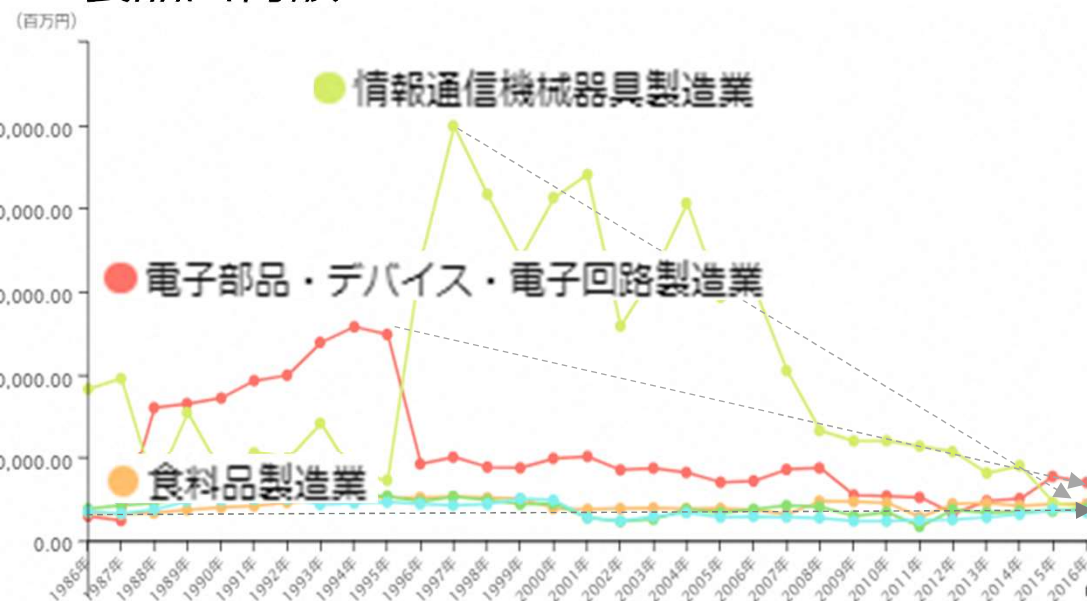
■ 事業所数



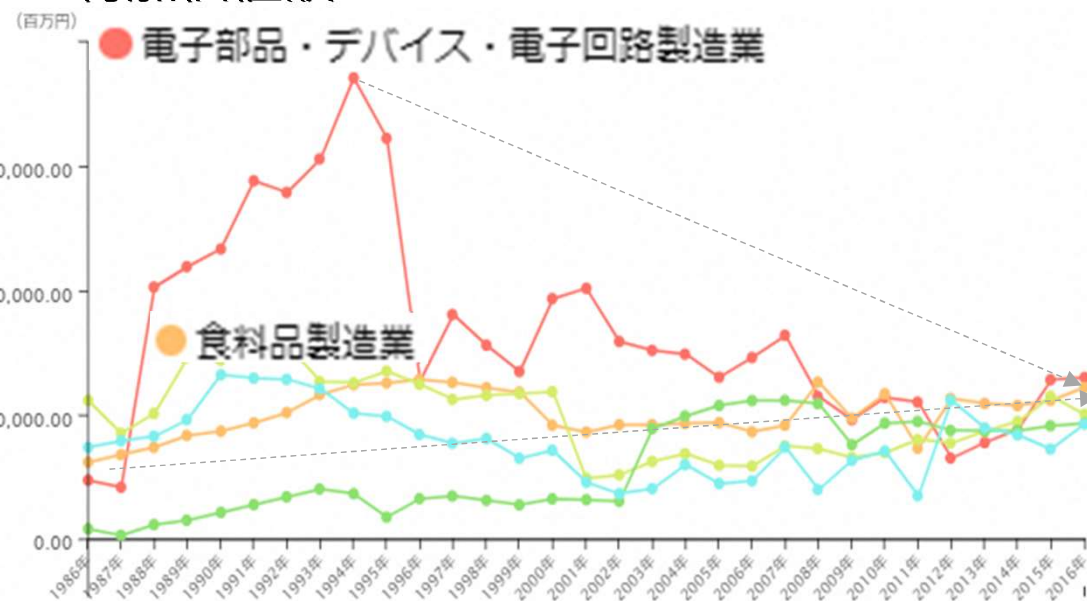
■ 常用従業者数



■ 製品出荷額



■ 付加価値額

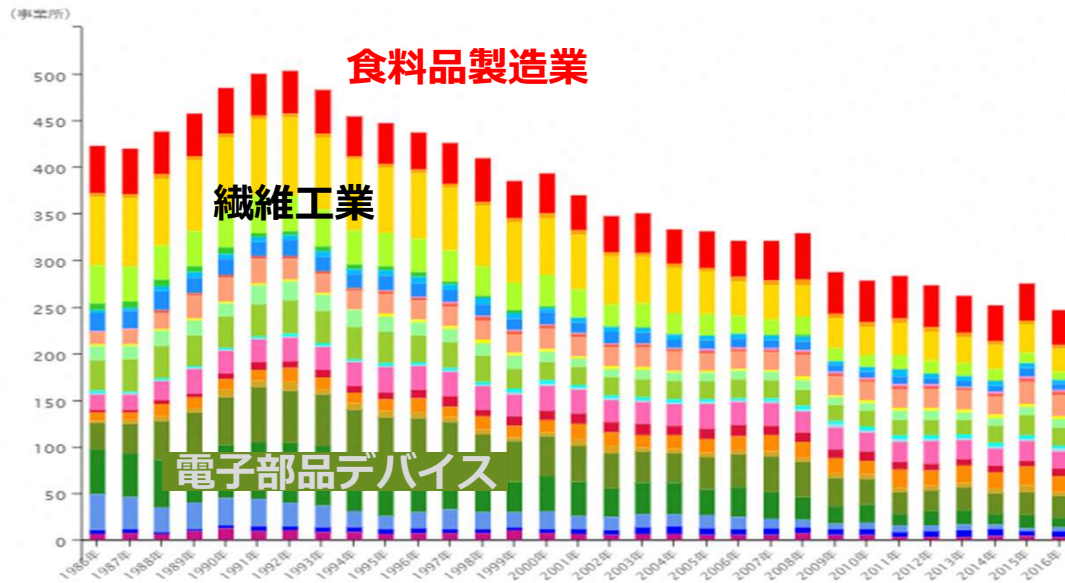


【出典】RESAS_経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

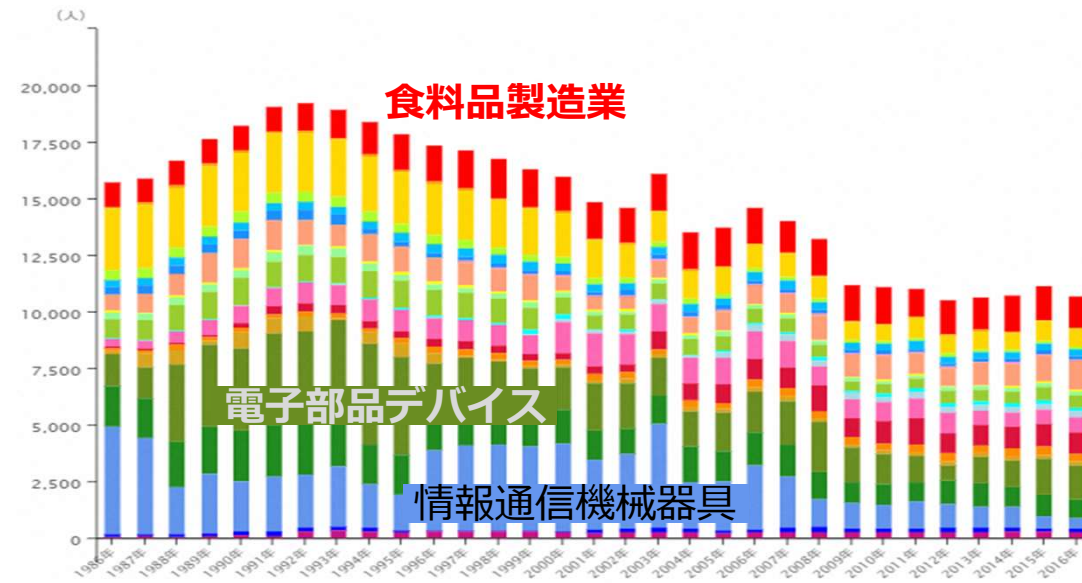
○ 「食料品製造業」の推移を見るといずれも安定傾向（微増・微減）にある。

食料品製造業の立ち位置（産業構造変化 1986年～2016年）

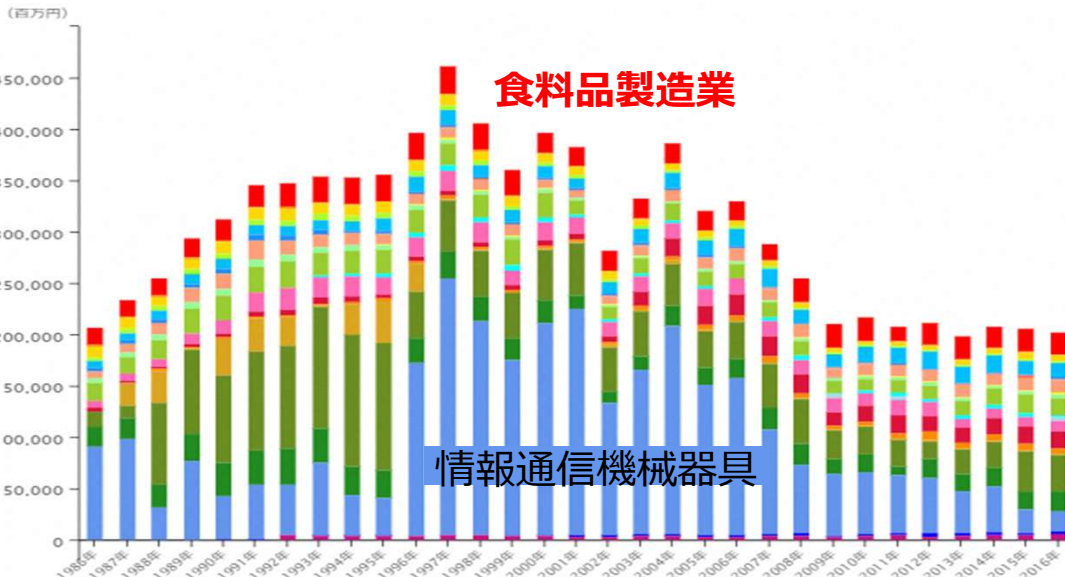
■ 事業所数



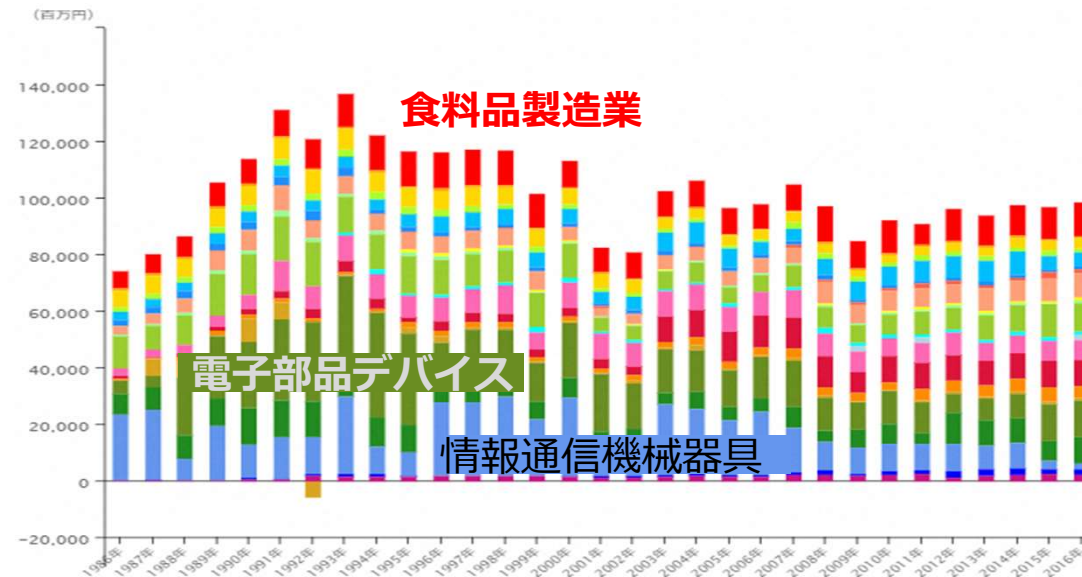
■ 常用従業者数



■ 製品出荷額



■ 付加価値額



【出典】RESAS_経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

○ 「食料品製造業」の推移を見るといずれも安定傾向（微増・微減）にある。

食料品製造業の立ち位置（周辺地域※構成割合 2016年）

※周辺自治体である岩手県平泉町、宮城県栗原市、宮城県登米市、宮城県気仙沼市をRESASの合算機能を用いて表示

■ 事業所数



■ 常用従業者数



■ 製品出荷額



■ 付加価値額



項目	1位	2位	3位	4位
事業所数	食料品製造業	繊維工業	金属製品製造業	プラスチック製品製造業
従業者数	食料品製造業	電子部品・デバイス・電子回路	繊維工業	プラスチック製品製造業
製造品出荷額	食料品製造業	電子部品・デバイス・電子回路	窯業・土石製品製造業	電気機械器具製造業
付加価値額	食料品製造業	電子部品・デバイス・電子回路	窯業・土石製品製造業	金属製品製造業

【出典】 RESAS_経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

食料品製造業の立ち位置（労働生産性・他地域と比較 2016年）

■東北全体



■ 一関市



■ 岩手県



■宮城県登米市



食料品製造業	地域内業種別順位	労働生産性（万円/人）	付加価値率（％）	一人当たり出荷額（万円）
東北全体	19位	910.11	44.420	2048.896
岩手県	17位	859.84	43.375	1982.346
一関市	13位	885.19	55.352	1599.194
宮城県登米市	4位	1,414.36	45.566	3104.018

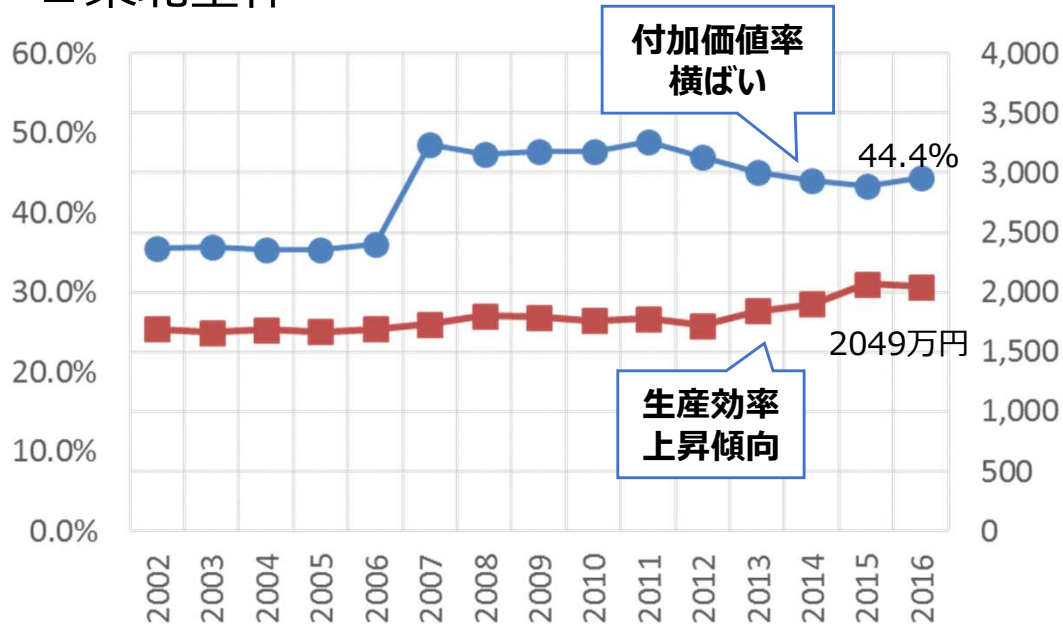
食料品製造業の立ち位置（労働生産性・他地域と比較）

労働生産性 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{常用従業員数}} \times \frac{\text{出荷額等}}{\text{出荷額等}}$

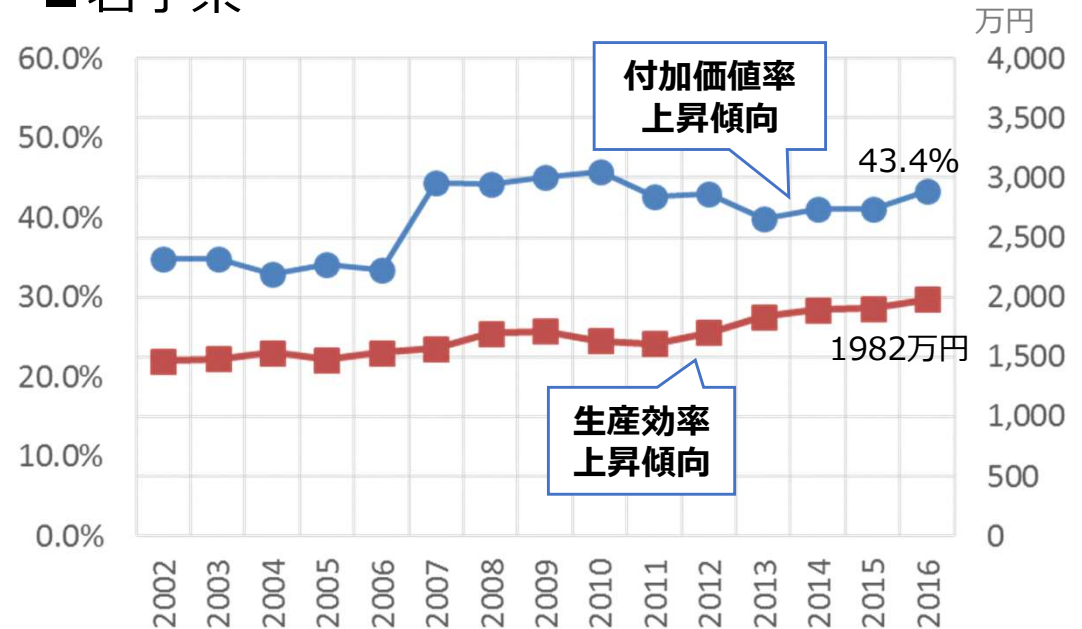
付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{出荷額等}}$

生産効率 = $\frac{\text{出荷額等}}{\text{常用従業員数}}$

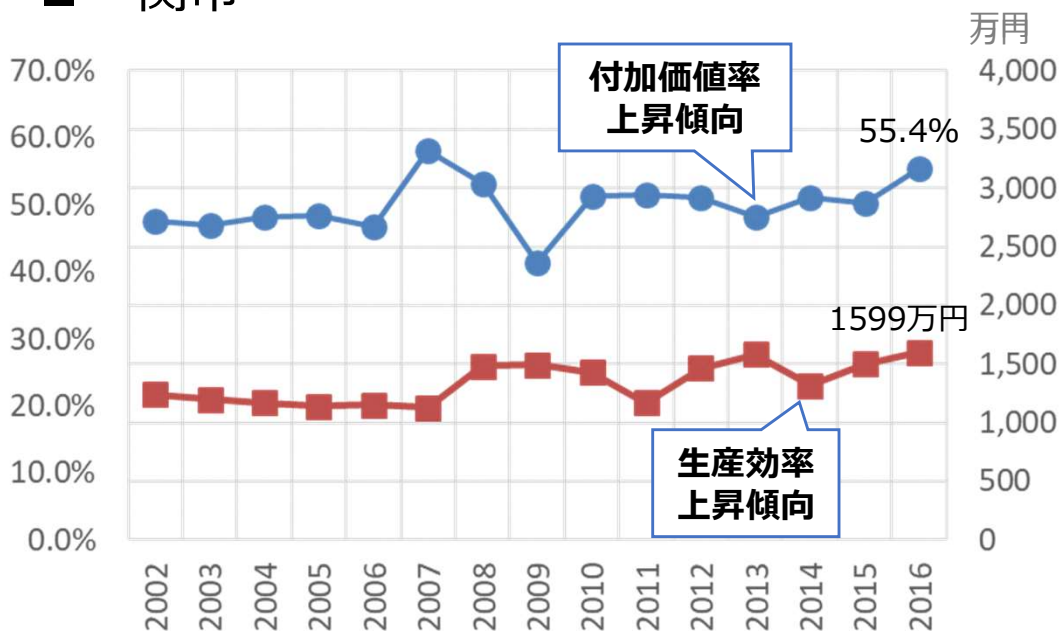
■ 東北全体



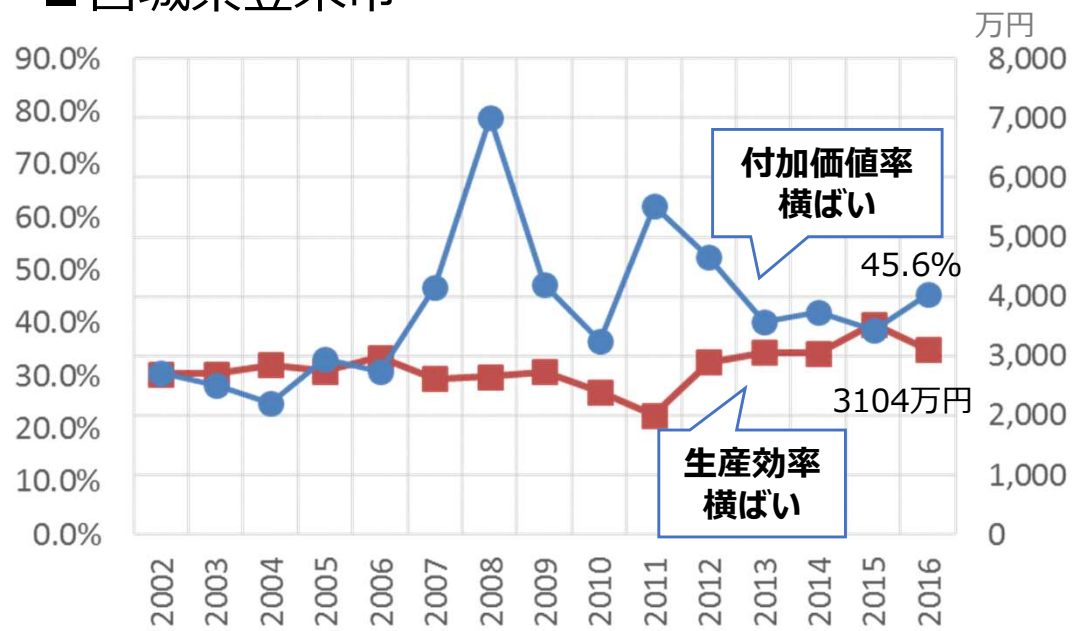
■ 岩手県



■ 一関市



■ 宮城県登米市



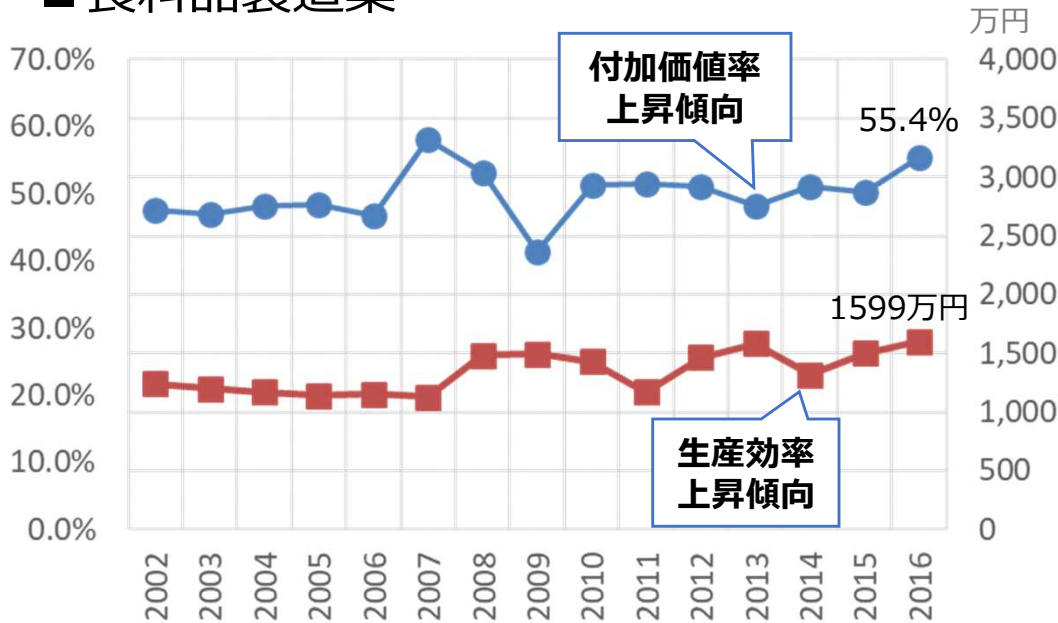
食料品製造業の立ち位置（労働生産性・域内他業種と比較）

労働生産性 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{常用従業員数}} \times \frac{\text{出荷額等}}{\text{出荷額等}}$

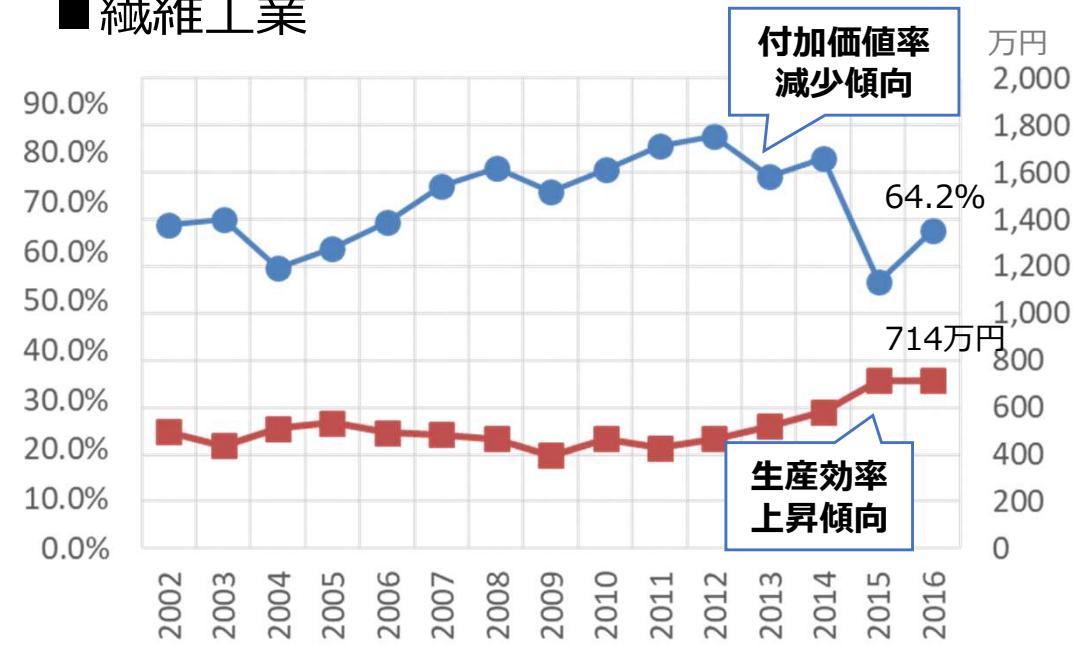
付加価値率 = $\frac{\text{付加価値額}}{\text{出荷額等}}$

生産効率 = $\frac{\text{出荷額等}}{\text{常用従業員数}}$

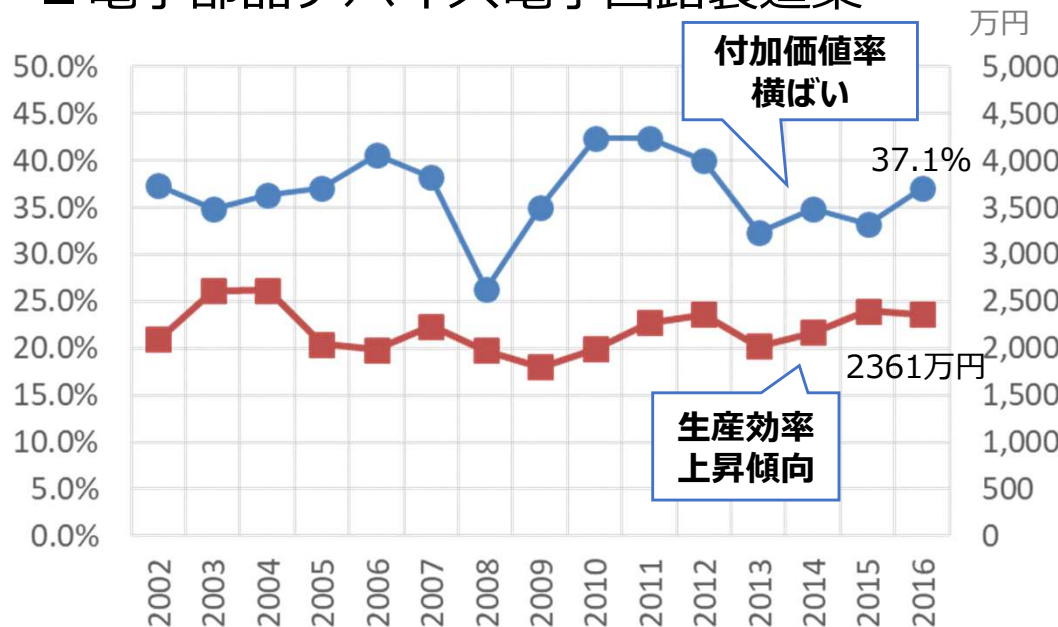
■ 食料品製造業



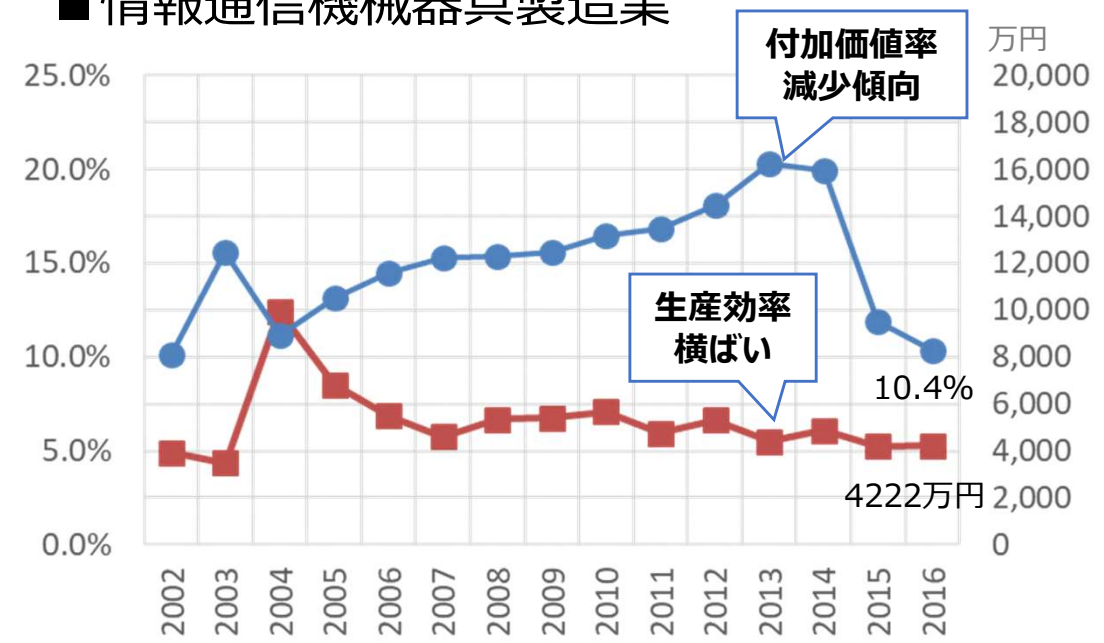
■ 繊維工業



■ 電子部品デバイス電子回路製造業



■ 情報通信機械器具製造業



食料品製造業の立ち位置 まとめ

■一関市の製造業において「**食料品製造業**」は、**事業所数が最も多く、常用従業者数・製造品出荷額・付加価値額では2番目に位置する。**

■近隣地域（岩手県平泉町、宮城県栗原市、登米市、気仙沼市）との合算でみると、**事業所数・常用従業者数・製造品出荷額・付加価値額のすべてにおいて「食料品製造業」が1番目に位置する。**

■一関市の製造業において、業種別の推移を比較すると、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」「情報通信機械器具製造業」「繊維工業」などの上位に位置する他の業種と比べて、「**食料品製造業**」は大きな増減がなく**長期的に見ても安定傾向**にある。

■食料品製造業の労働生産性は、岩手県全体と比較すると高いものの、東北全体や隣の宮城県登米市と比べるとまだまだ低いことがわかる。また、**付加価値率は比較的高い**一方、一人当たり出荷額（生産効率）は低いことが分かる。

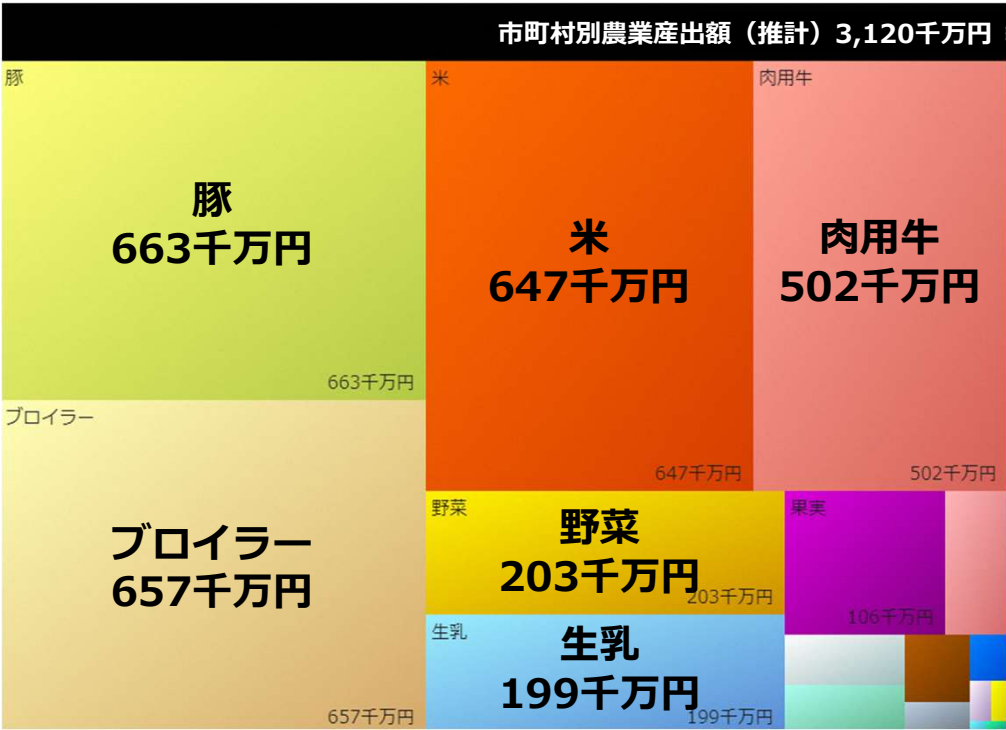
■付加価値率、一人当たり出荷額等において、地域内の他業種では横ばいや減少傾向が見られる中、食料品製造業は**近年上昇傾向が見られる。**

着目ポイント②

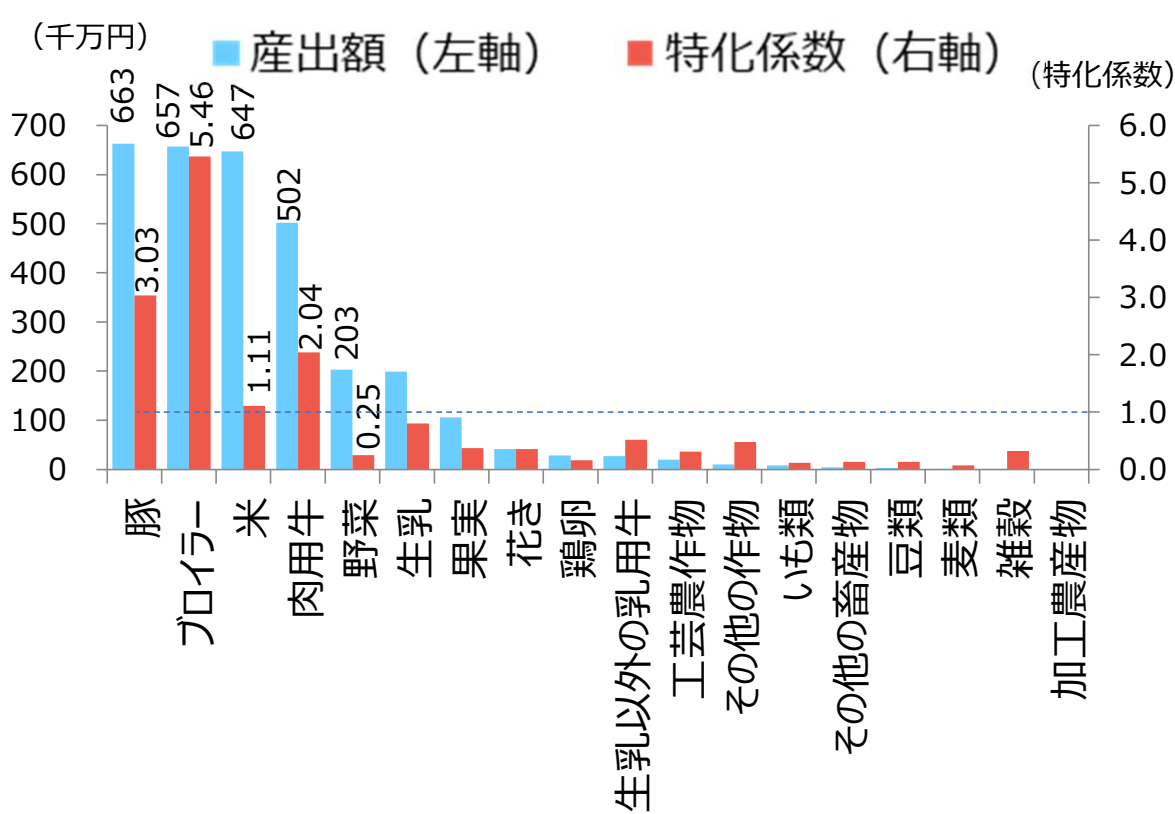
農業

農業の立ち位置（構成割合・産出額・特化係数・県内比較 2017年）

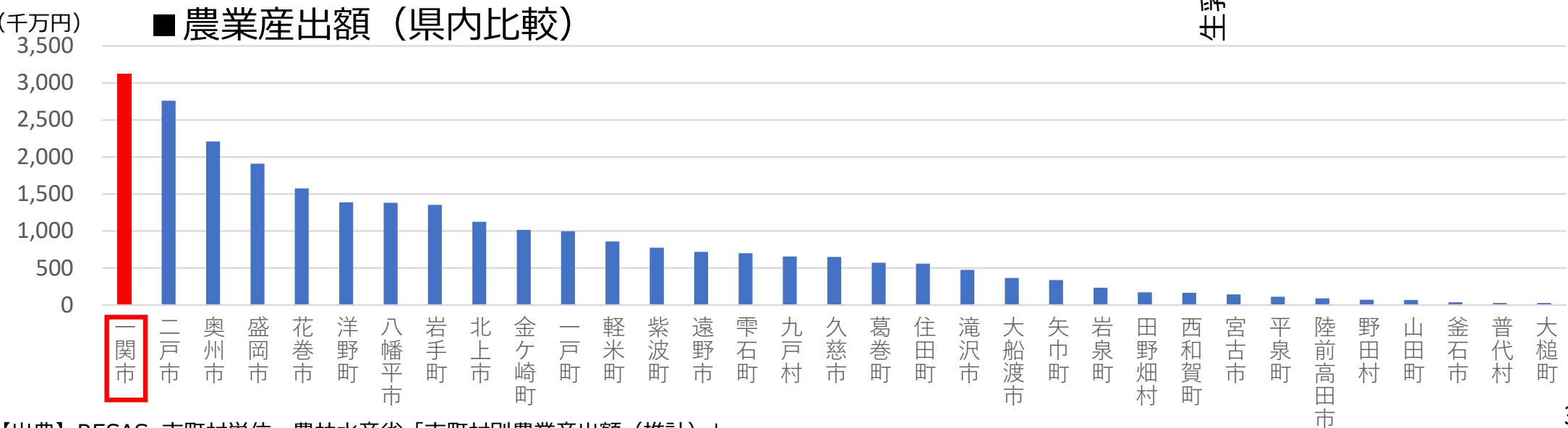
■ 品目別農業産出額



■ 品目別産出額・特化係数



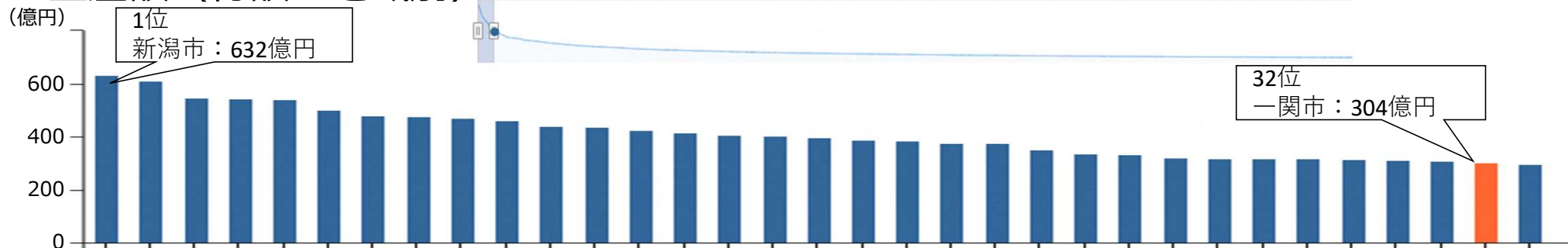
■ 農業産出額（県内比較）



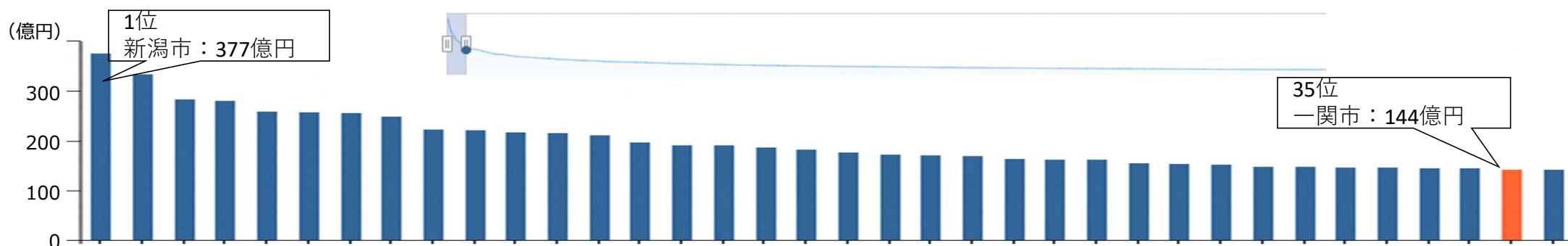
【出典】 RESAS_市町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

農業の立ち位置（全国との比較 2013年）

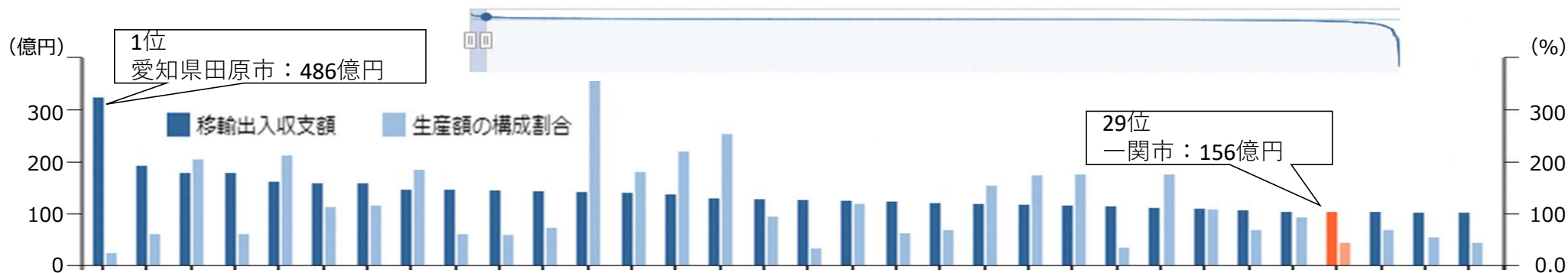
■生産額（総額―地域別）



■付加価値額（総額―地域別）



■移輸出入収支額（総額―地域別）



農業の立ち位置（基本指標・全国との比較）

■ 農林水産業の基本指標

■ 面積		■ 世帯等		■ 地域	
総土地面積	125,642 ha (8.2%)	総世帯数	43,046 世帯 (8.7%)	農業集落数	465 集落(12.9%)
耕地面積	18,200 ha(12.1%)	農業経営体数	8,028 経営体(17.1%)	農産物直売所数	28 施設 (9.8%)
田耕地面積	12,300 ha(13.1%)	総農家数	11,352 戸(17.2%)	漁港数	-
畑耕地面積	5,910 ha(10.6%)	自給的農家数	3,557 戸(17.1%)	漁船隻数	...
林野面積	77,741 ha (6.7%)	販売農家数	7,795 戸(17.2%)		
■ 人口		主業農家数	1,043 戸(12.4%)	注1：漁港数はH31年値、耕地面積はH30年値、漁業就業者数、漁業経営体数、漁船隻数についてはH25年値、農産物直売所数はH22年値、それ以外はH27年値。 注2：（ ）内は都道府県内でのシェア。	
総人口	121,583 人 (9.5%)	準主業農家数	2,201 戸(19.7%)		
農業就業人口	11,075 人(15.7%)	副業的農家数	4,551 戸(17.7%)		
漁業就業者数	...	林業経営体数	924 経営体(18.6%)		
		漁業経営体数	...		

■ 全国との比較（上位抜粋）

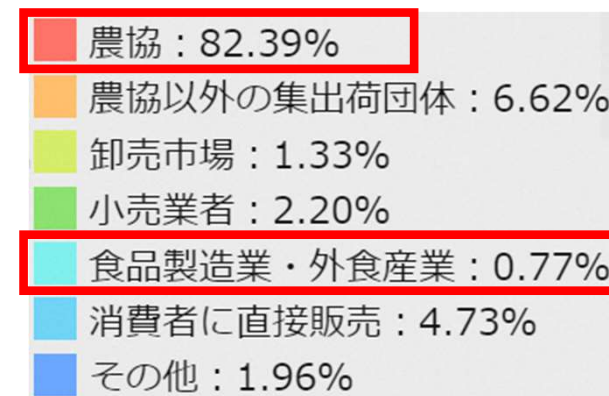
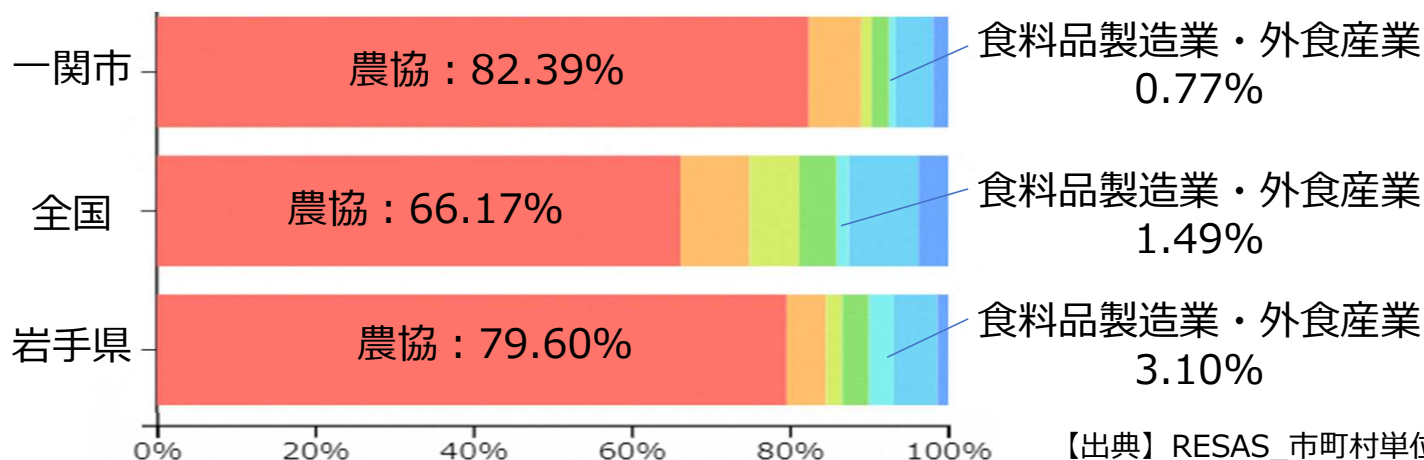
項目	全国 順位	県内 順位	データ	単位	年
農業経営体数	2	1	8,028	経営体	2015
農業就業人口	5	2	11,075	人	2015
農業産出額・鶏うちブロイラー	8	3	657	千万円	2017
農業産出額・豚	14	1	663	千万円	2017
農業産出額・肉用牛	15	1	502	千万円	2017
夏秋ピーマン収穫量	6	2	1,140	t	2017
夏秋なす収穫量	12	1	1,310	T	2017
夏秋トマト収穫量	22	1	1,880	t	2017
なたね収穫量	22	2	5	t	2018
夏秋きゅうり収穫量	28	3	1,150	t	2017

○ 品目別産出額・特化係数でも上位に位置する「ブロイラー」「豚」「肉用牛」は全国と比較しても上位に位置している。

○ 品目別産出額・特化係数では見えてこなかった「夏秋ピーマン・なす・トマト・きゅうり」「なたね」といった個別の野菜が全国で上位に位置している。

農業の立ち位置（販売先・産出額の推移）

■ 出荷先別経営体数の割合（2015年）

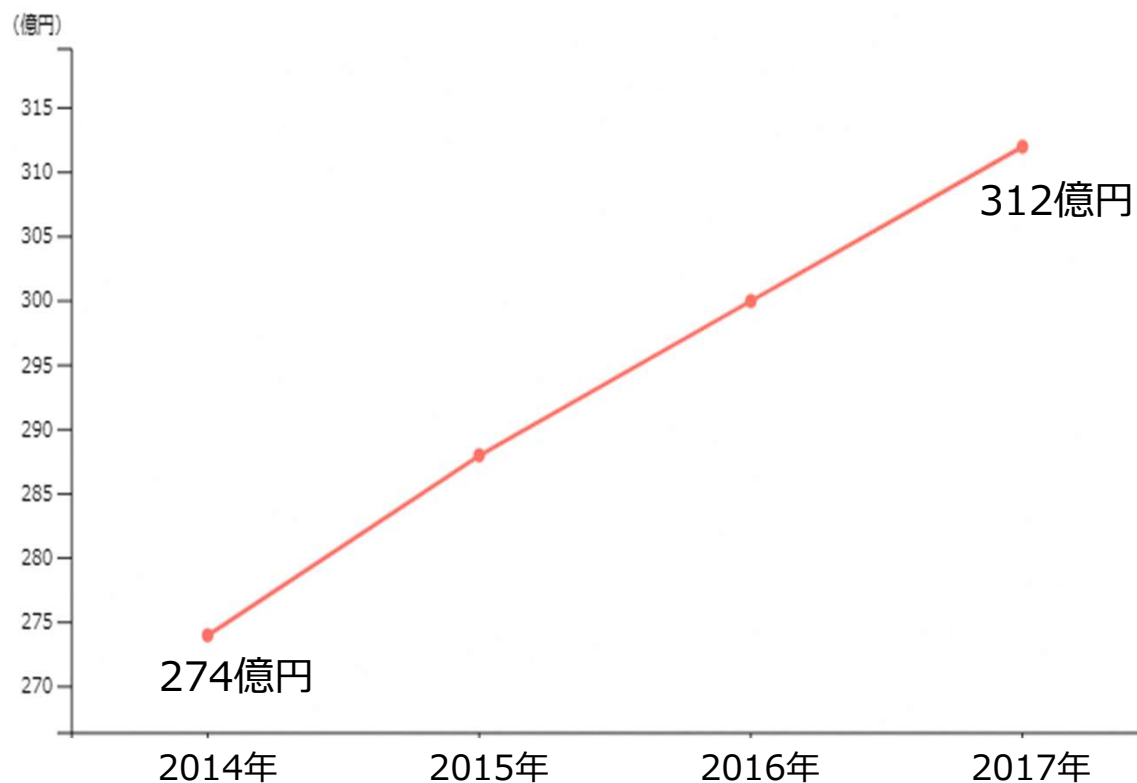
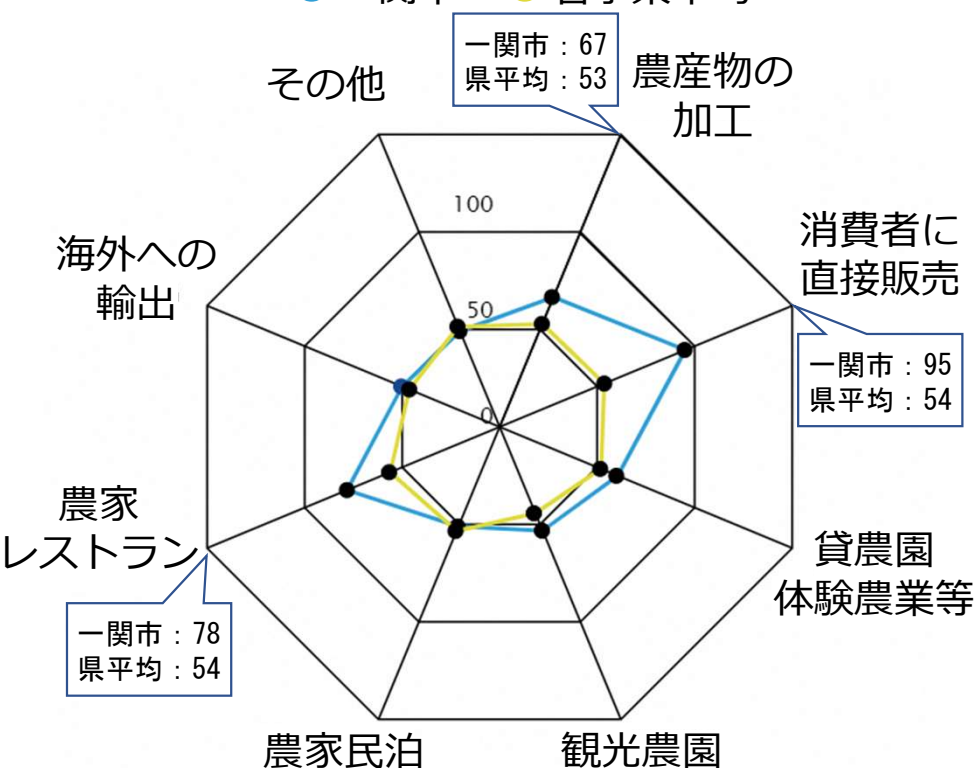


【出典】RESAS_市町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

■ 農業生産関連事業の実施状況（2015年）

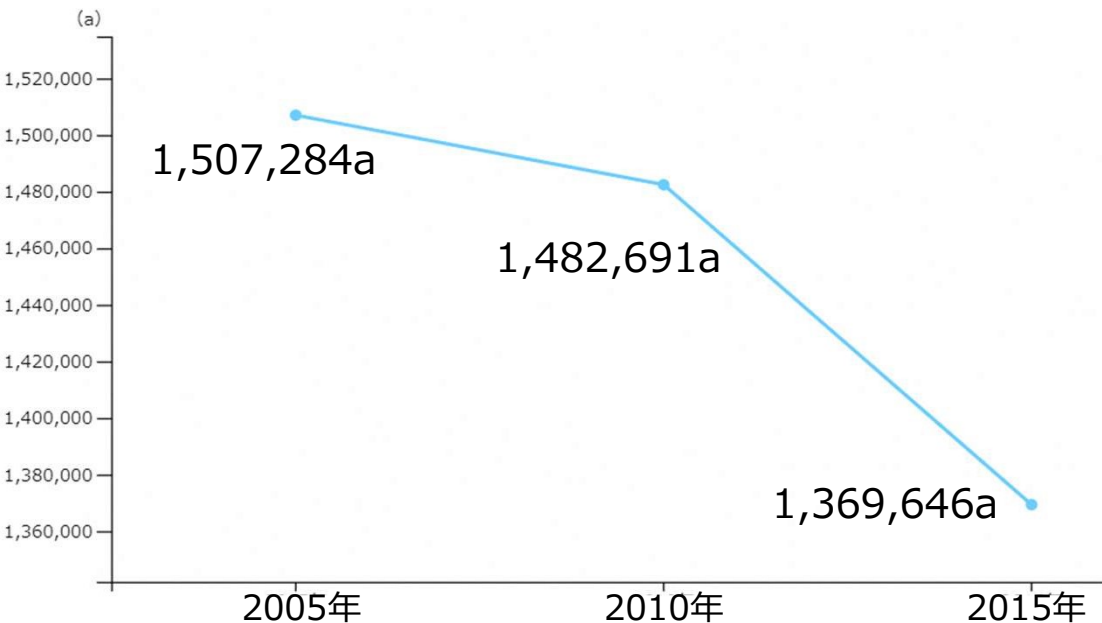
■ 農業産出額の推移

● 一関市 ● 岩手県平均

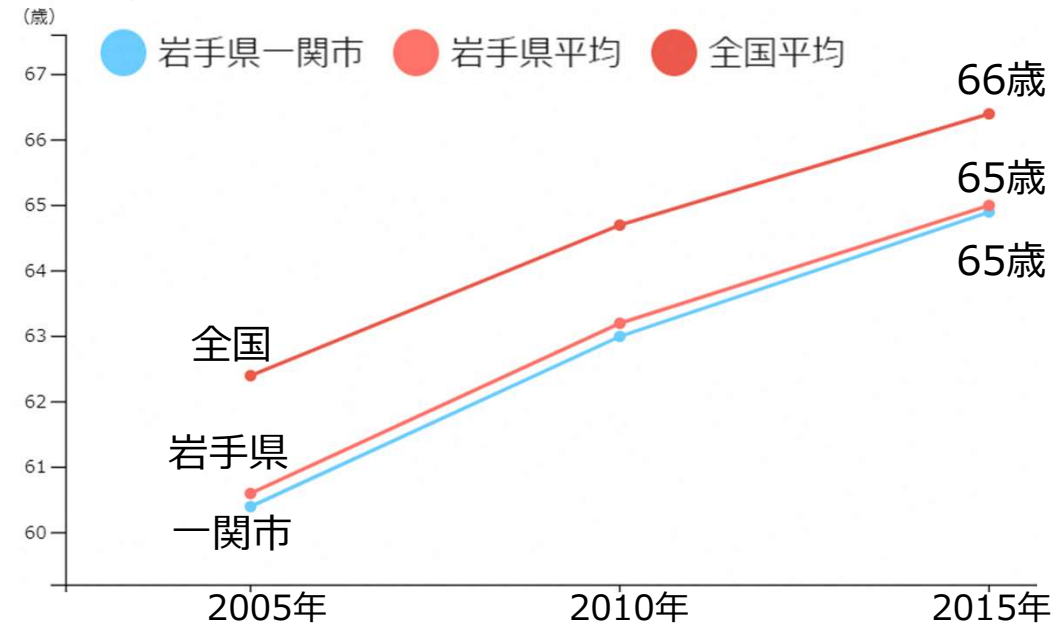


農業の立ち位置（農地・農業者）

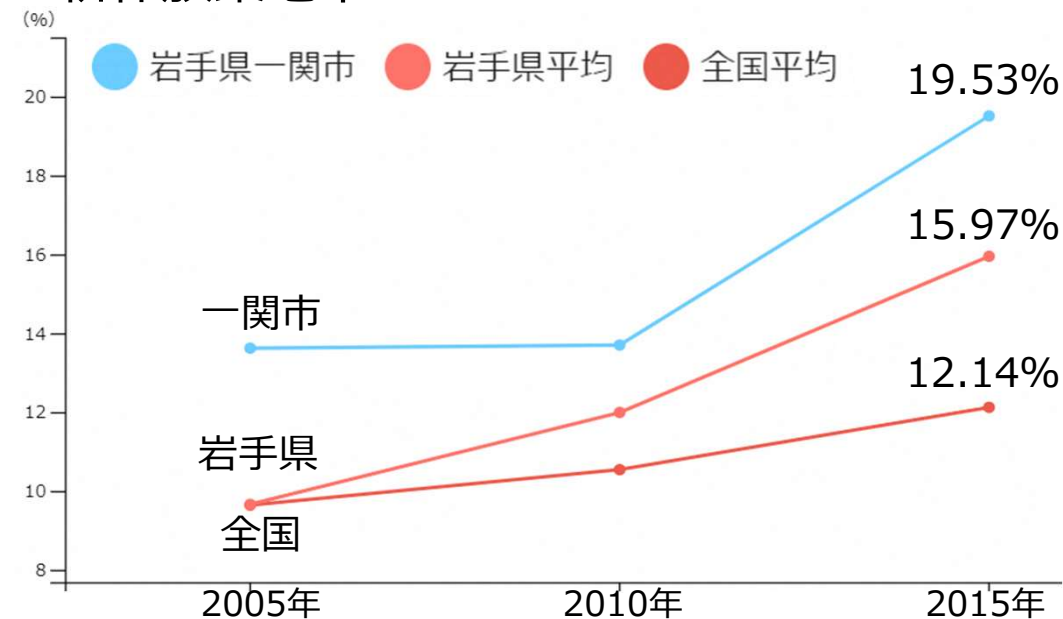
■ 経営耕作地面積



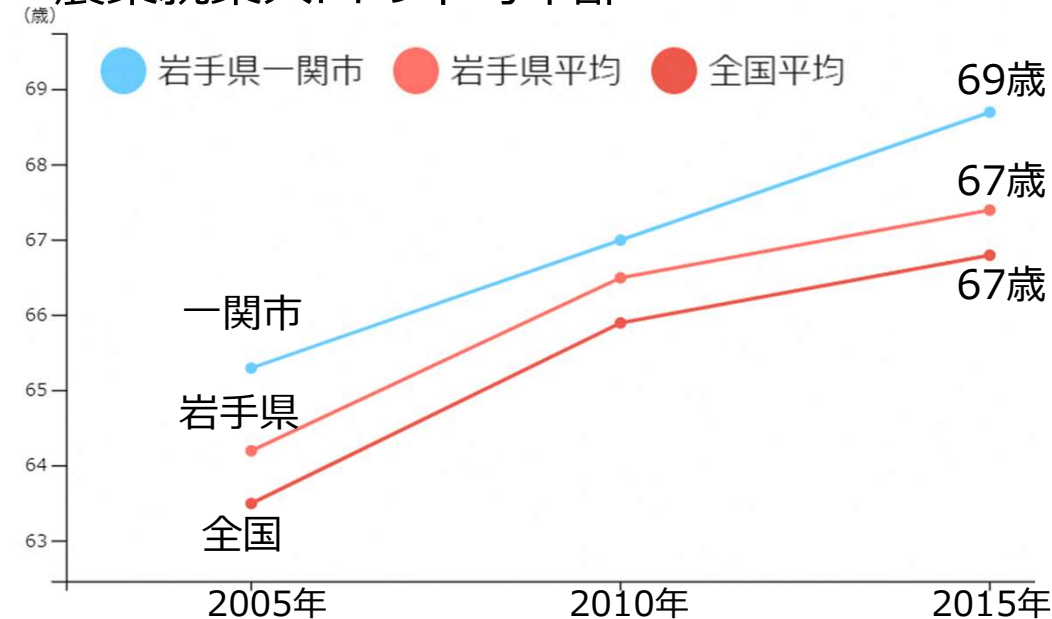
■ 農業経営者の平均年齢



■ 耕作放棄地率



■ 農業就業人口の平均年齢



農業の立ち位置 まとめ

■ **農業産出額は、県内で 1 位**であり、**畜産関係が 6 割強**を占め、**特化係数も高い**。

■ **農業の生産額は304億円で全国32位、付加価値額は144億円で35位、移輸出入収支額は156億円で29位と全国でも上位に位置する。**

■ さらに比較すると、**農業経営体数が2位、農業就業人口が5位に位置する**。豚、ブロイラー、牛といった畜産業のほか、「**夏秋ピーマン・なす・トマト・きゅうり**」「**なたね**」といった**個別の野菜も上位に位置**していることが分かる。

■ 出荷先経営体数で見ると、**農協が最も多く82.39%**となっており**全国や県と比較しても高い**。一方、**食品製造業・外食産業は0.77%**と**全国や県と比較しても低い**ことが分かる。

■ 2015年時点で、**65歳以上の割合は、農業経営者が約半数、農業就業者が約 7 割と高齢化が進んでいる**。（※）

■ 2015年時点で、**55歳以上の割合は、農業経営者で 8 割強、農業就業者が 9 割**となっており、**高齢化はさらに進行する**。（※）

■ **経営耕地面積が減少**しており、**耕作放棄地が増加**している。

着目ポイント③

産業間の繋がり

食料品製造業と農業の域内取引

■ 産業間取引構造

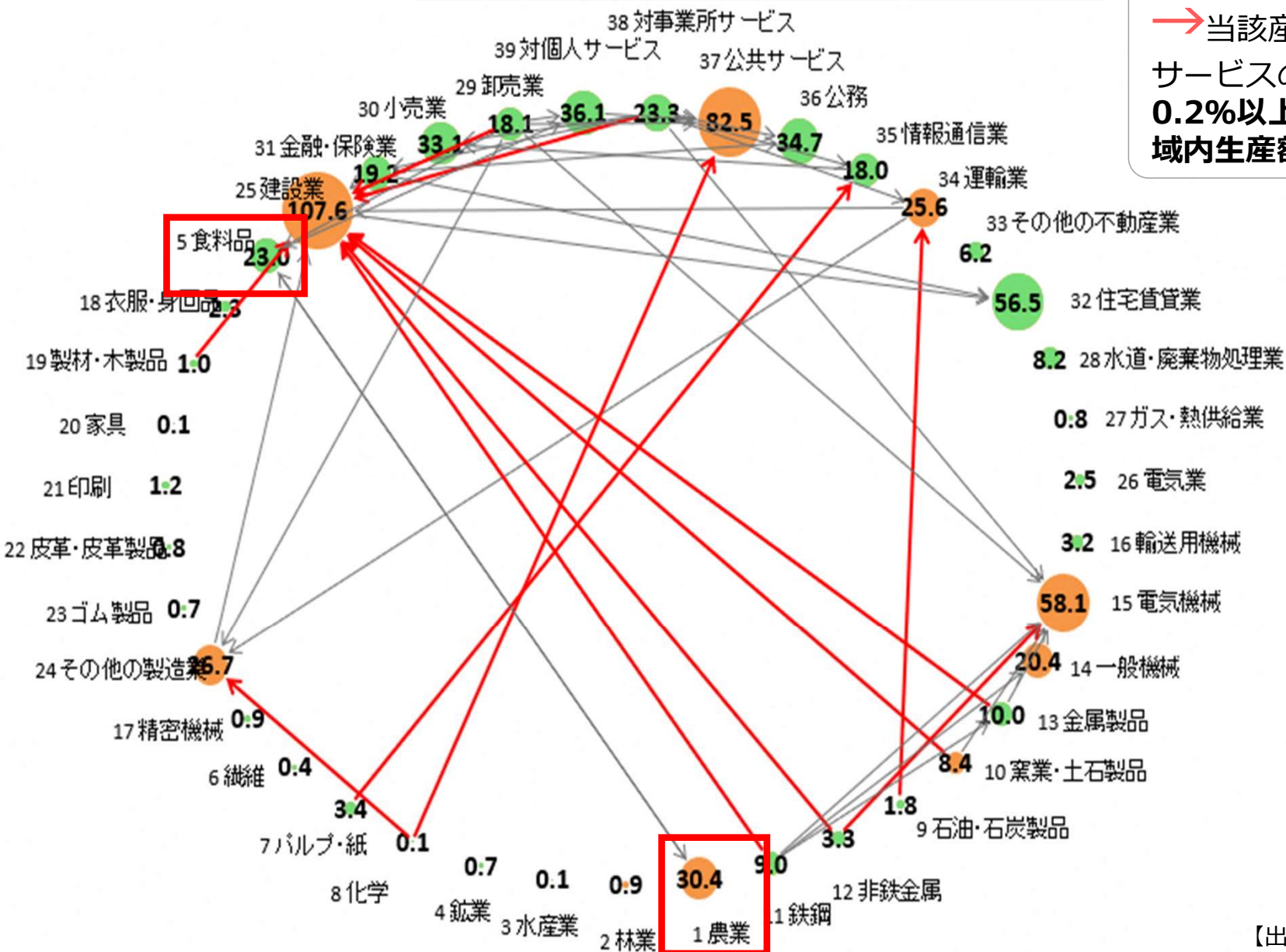
● 移輸出入収支額プラス

● 移輸出入収支額マイナス

(数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)

→ 当該産業が他の産業に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める取引

→ 当該産業が他の産業に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.2%以上を占める、かつ当該産業の地域内生産額の30%を占める取引



【食料品】

対象業種：畜産食料品製造業、水産食料品製造業、精穀・製粉業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業

地域内生産額：230億円

移輸出入収支：マイナス

【農業】

対象業種：米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業

地域内生産額：304億円

移輸出入収支：プラス

【2業種間の取引】

地域内生産額の0.2%以上を占めるが、地域内生産額の30%以下の取引

食料品製造業と農業の域内取引

■ RESAS限定メニュー（帝国データバンクの企業間取引情報データ）

※限定メニュー利用は、編集複製及び第三者への開示や二次利用禁止のため詳細は割愛

○ 限定メニュー＞ RESAS-BI＞ 企業間取引＞ 表示産業：食料品製造業・農業

⇒ 農業の強みとして挙げた

**「夏秋ピーマン」や「夏秋なす」
「夏秋トマト」、「夏秋きゅうり」
「なたね」といった野菜を扱う食料
品製造業はあまりないと推測される。**

⇒ 一方で、特定の農産物においては、
それらを扱う食料品製造事業者や域
内での取引がみられ、既に一定程度
取引がなされている農産物もあると
推測される。



本資料につき、無断複製、転載、配布を禁止します。（利用規約第10条、第11条によります。）

Copyright 2019 TEIKOKU DATABANK, LTD. All Rights Reserved

得られたポイントと 検討する方向性

■得られたポイント

- ① 全国と比較して「農業」が強みであることを再確認。当市で有名な「豚・ブロイラー・牛」だけではなく「夏秋ピーマン・なす・トマト・きゅうり」「なたね」も上位に位置している。
- ② 当市において「製造業」は強みの産業であることを再確認。中でも「食品製造業」は長期に渡って安定的な成長を続けてきた。また、近隣地域（岩手県平泉町、宮城県栗原市、登米市、気仙沼市）との合算でみても「食料品製造業」は優位性を持つ産業である。
- ③ 労働生産性でみると、付加価値率は比較的高い一方、一人当たり出荷額（生産効率）は低いことが分かる。近年では付加価値率、一人当たり出荷額等において、上昇傾向が見られる。
- ④ 農業従事者の高齢化が進み、耕作放棄地も増加している為、優位性を保ち続けるための対策が必須。
- ⑤ 当市の強みである「農業」と「食料品製造業」の産業間の繋がりがあまり高くない。

■検討する方向性

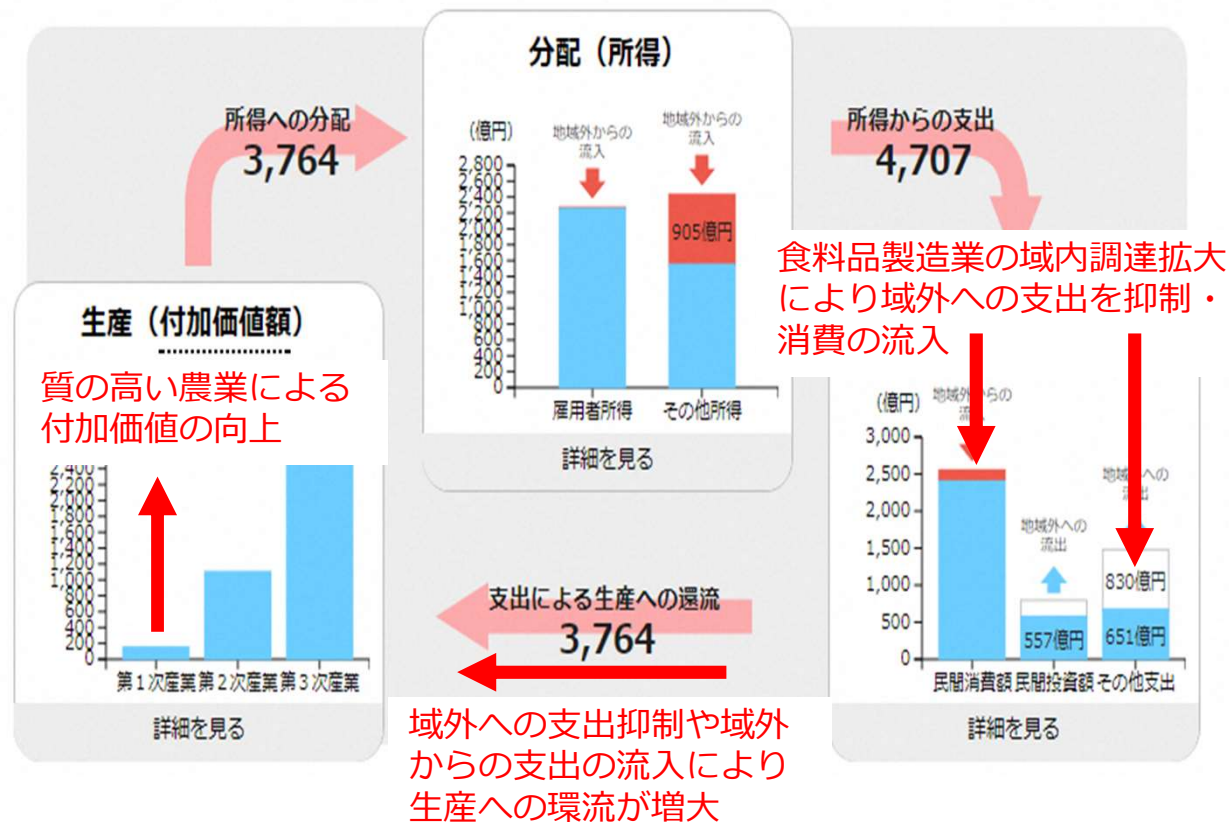
○ポイント①+②+③の活用と⑤の克服

当市でブランド化の進む「畜産業」の他にも「夏秋野菜」の優位性を活かし、「ブランド化」による付加価値の向上を図る。

「食料品製造業」の域内調達拡大により域外への支出を抑制するとともに、食料品製造業の持つ既存販路の活用で、消費の流入を図る。生産への還流を「質の高い農業」によって付加価値のさらなる向上につなげる。

○ポイント④の克服

「質の高い（付加価値の高い）農業」を目指すことで、新規就農人口の拡大を図るとともに、人口の社会増に向けた仕組みを検討する。



活用の現場から

(1) 活動内容

職員を対象としたRESAS研修

- 令和元年11月7日に職員を対象としたRESAS研修を実施し、21人が参加。
- 東北経済産業局職員を講師に迎え、E B P Mについての講義、RESASの操作実習を実施するとともに、一関市のRESASによる基礎分析を紹介。

RESASによる基礎分析と着目ポイントの検証

- 人口や地域経済の基礎分析から着目されるポイントの検証。



(2) 取組への感想と効果

職員を対象としたRESAS研修

受講者からは「データを収集して検証することの大切さを学んだ」、「RESASや統計データを利用することがなかったので、統計的に見ていきたい」といった感想があった。

RESASによる基礎分析と着目ポイントの検証

基礎分析においては、感覚的に感じていたことの裏付けにつながった例が多い一方で、関連事項の比較や時系列にデータを見ることで、新たに明確になったこともあった。

着目ポイントを検証するに当たっては、データを単独で扱うのではなく、業種間でそれぞれのデータを関連付けて、施策展開の可能性を考えることの必要性を感じた。また、実効性を持った施策を立案するためには、RESASに加え、さらに統計データや質的なデータの収集が必要となることを感じた。

お問い合わせ先



一関市市長公室政策企画課
〒021-8501 岩手県一関市竹山町7-2
TEL : 0191-21-8641 FAX : 0191-21-2164